

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月30日
【事業年度】	第81期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	日本精線株式会社
【英訳名】	Nippon Seisen Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 近藤 龍夫
【本店の所在の場所】	大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号
【電話番号】	大阪 6 2 2 2局 5 4 3 1番（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 若松 壮一
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号
【電話番号】	大阪 6 2 2 2局 5 4 3 2番
【事務連絡者氏名】	経理部長 若松 壮一
【縦覧に供する場所】	日本精線株式会社東京支店 （東京都中央区京橋一丁目1番5号 セントラルビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） （注）東京支店は法定の縦覧場所ではないが、投資家の便宜のため縦覧に供している。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第77期 平成19年3月	第78期 平成20年3月	第79期 平成21年3月	第80期 平成22年3月	第81期 平成23年3月
売上高(百万円)	27,061	35,572	32,953	24,397	32,813
経常利益(百万円)	2,847	2,683	244	828	3,555
当期純利益(百万円)	1,595	1,532	45	514	2,063
包括利益(百万円)	-	-	-	-	1,808
純資産額(百万円)	14,908	18,805	17,886	18,306	19,850
総資産額(百万円)	28,315	35,726	27,922	28,998	32,183
1株当たり純資産額(円)	532.92	580.29	550.19	558.61	608.49
1株当たり当期純利益金額 (円)	57.02	50.76	1.41	15.89	63.69
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	52.39	52.64	63.85	62.41	61.24
自己資本利益率(%)	11.36	9.11	0.25	2.90	10.92
株価収益率(倍)	12.05	7.23	135.13	18.56	7.18
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	3,276	691	306	3,021	3,933
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	1,679	1,266	1,473	955	932
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	455	571	387	687	731
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	3,951	4,664	3,724	5,141	7,399
従業員数(人)	587	703	699	702	729
[外、平均臨時雇用者数]	[190]	[213]	[207]	[160]	[223]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第77期 平成19年3月	第78期 平成20年3月	第79期 平成21年3月	第80期 平成22年3月	第81期 平成23年3月
売上高(百万円)	24,703	33,574	32,047	23,571	31,745
経常利益(百万円)	2,753	2,504	248	803	3,402
当期純利益(百万円)	1,422	1,415	77	483	1,604
資本金(百万円)	4,062	5,000	5,000	5,000	5,000
発行済株式総数(千株)	28,021	32,461	32,461	32,461	32,461
純資産額(百万円)	14,673	18,497	17,962	18,419	19,613
総資産額(百万円)	26,716	34,607	27,456	28,641	31,481
1株当たり純資産額(円)	524.51	570.78	554.34	568.51	605.58
1株当たり配当額(円)	8.00	10.00	7.00	4.00	9.00
(内1株当たり中間配当額)	(4.00)	(4.00)	(5.00)	(0.00)	(4.00)
1株当たり当期純利益金額(円)	50.85	46.90	2.40	14.93	49.54
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	54.9	53.4	65.4	64.3	62.3
自己資本利益率(%)	10.13	8.54	0.43	2.66	8.44
株価収益率(倍)	13.51	7.82	79.53	19.77	9.22
配当性向(%)	15.73	21.32	291.46	26.80	18.17
従業員数(人)	420	555	556	540	544
[外、平均臨時雇用者数]	[190]	[213]	[207]	[160]	[223]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 第78期の1株当たり配当額には、合併記念配当2円を含んでいる。

2【沿革】

昭和26年6月	ステンレス鋼線製造を目的として、大阪市旭区森小路に三信特殊線工業株式会社を設立
昭和28年5月	日本冶金工業株式会社の資本参加を得て、同社の系列に入る
昭和28年6月	大阪市旭区大宮町四丁目31番地に新工場を完成し本社を同地に移転
昭和31年10月	本社を大阪市北区梅田町47番地新阪神ビルに移転し、商号を日本精線株式会社と改称
昭和37年3月	東京・大阪両証券取引所市場第二部に株式を上場
昭和37年5月	大阪府枚方市池之宮四丁目17番1号に枚方工場を完成し、操業を開始
昭和39年10月	本社を大阪市東区高麗橋五丁目45番地（興銀ビル別館）に移転
昭和44年8月	本社を大阪府枚方市池之宮四丁目17番1号に移転
昭和51年4月	東京都中央区宝町一丁目9番地に東京支店を開設
昭和55年8月	本社を大阪市東区高麗橋五丁目45番地（興銀ビル別館）に移転
昭和59年6月	枚方工場内にナスロン・フィルター工場完成
昭和60年4月	枚方工場内に硬質線工場完成
昭和63年5月	海外現地法人THAI SEISEN CO.,LTD.をタイ国に設立（現・連結子会社）
平成6年12月	本社を大阪府中央区高麗橋四丁目1番1号に移転
平成8年9月	東京・大阪両証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成10年6月	I S O 9001規格の認証を取得（枚方工場）
平成13年12月	枚方工場内に自動酸洗工場完成
平成15年1月	I S O 9001規格の認証を取得（本社）
平成15年11月	大同特殊鋼株式会社が当社の筆頭株主となり、同社のグループに入る
平成17年9月	I S O 14001規格の認証を取得（枚方工場）
平成18年5月	中国江蘇省に耐素龍精密濾機（常熟）有限公司を設立（当社出資比率70%）
平成19年10月	大同ステンレス株式会社を吸収合併
平成20年9月	韓国ソウル市に韓国ナスロン株式会社を設立（当社出資比率100%）
平成21年2月	I S O 9001規格の認証を取得（全社）
平成21年12月	東京支店を東京都中央区京橋一丁目1番5号（セントラルビル）に移転

3【事業の内容】

当社グループは、当社、親会社、子会社4社、関連会社2社で構成され、ステンレス鋼線・金属繊維（ナスロン）の製造販売を主な内容とし、当事業の構成、会社名及び事業に係る位置づけと事業部門別の関連は、次のとおりである。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と異なるため、本文及び事業の系統図にセグメント名称を記載すると次のとおりである。

〔伸線加工事業〕

ステンレス鋼線：当社〔(セグメント)日本〕・大同特殊鋼(株)〔親会社〕・THAI SEISEN CO.,LTD.〔連結子会社(セグメント)タイ〕・大同不銹鋼(大連)有限公司〔非連結子会社〕・四国研磨(株)〔関連会社〕・日精金網(株)〔関連会社〕

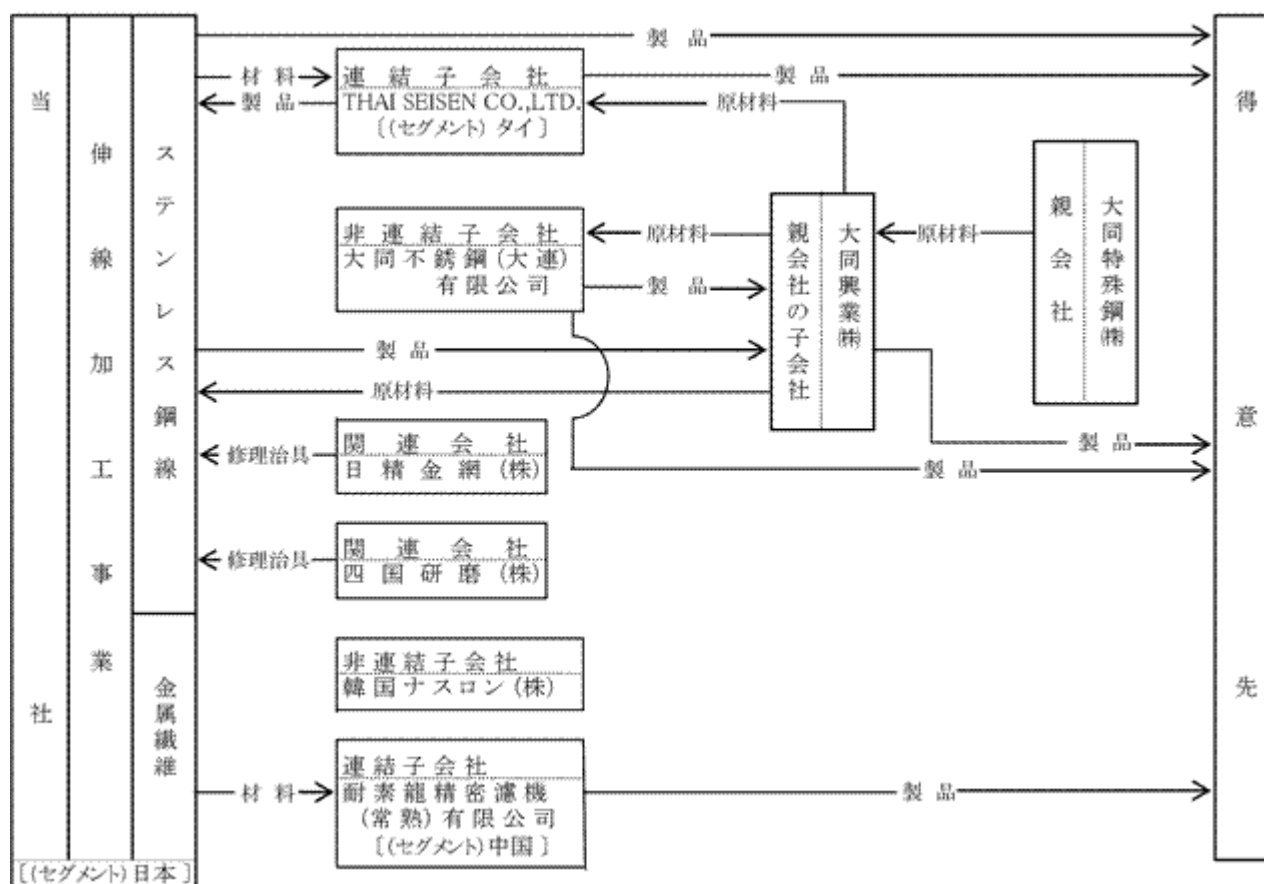
ステンレス鋼線は、当社・THAI SEISEN CO.,LTD.及び大同不銹鋼(大連)有限公司が製造販売している。大同特殊鋼(株)は当社・THAI SEISEN CO.,LTD.及び大同不銹鋼(大連)有限公司の原材料の主要供給元であり、THAI SEISEN CO.,LTD.の製品の一部は、当社が仕入・販売している。

ダイヤモンド工具は、当社及びTHAI SEISEN CO.,LTD.が製造販売し、四国研磨(株)及び日精金網(株)は当社で使用するダイヤモンド工具の修理先である。なお、THAI SEISEN CO.,LTD.の製品は主に当社が仕入れ、その材料については当社が同社に販売している。

金属繊維（ナスロン）：当社〔(セグメント)日本〕・耐素龍精密濾機(常熟)有限公司〔連結子会社(セグメント)中国〕・韓国ナスロン(株)〔非連結子会社〕

当社及び耐素龍精密濾機(常熟)有限公司が製造販売し、耐素龍精密濾機(常熟)有限公司の材料については当社が商社経由で販売している。なお、韓国ナスロン(株)は、主に当社が韓国で販売活動をする際の販売支援を行っている。

上記のほか、大同興業(株)は当社グループのステンレス鋼線の主要販売先であり、また原材料の購入先でもある。事業の系統図は、次のとおりである。



4【関係会社の状況】

(1) 親会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の被所有割合(%)	関係内容
大同特殊鋼株	名古屋市東区	37,172	特殊鋼鋼材等の製造・販売	40.63 (0.16)	・ 役員の兼任等あり。 ・ 原材料の供給元。

- (注) 1. 大同特殊鋼株は、有価証券報告書を提出している。
2. 議決権の被所有割合の()内は、間接被所有割合で内数である。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
THAI SEISEN CO.,LTD.	タイ国 サムットプラカーン県	3億20百万 バーツ	伸線加工事業 ステンレス鋼線	95.00	・ 役員の兼任等あり。 ・ 一部材料の販売及び一部製品の購入。
耐素龍精密濾機(常熟)有限公司	中華人民共和国江蘇省	60百萬元	伸線加工事業 金属繊維	70.00	・ 役員の兼任等あり。 ・ 材料の販売。

- (注) THAI SEISEN CO.,LTD.及び耐素龍精密濾機(常熟)有限公司は、特定子会社である。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	544 [223]
タイ	158 [-]
中国	27 [-]
合計	729 [223]

- (注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、期間工等を含む。)は、年間の平均人員を[]外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与(円)
544[223]	39歳6ヶ月	17年9ヶ月	5,717,430

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、期間工等を含む。)は、年間の平均人員を[]外数で記載している。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。
3. 提出会社の従業員は、すべてセグメント日本に属している。

(3) 労働組合の状況

平成19年10月1日付で大同ステンレス株式会社を吸収合併したことにより、当社の労働組合はJAM日本精線労働組合及び大同ステンレス労働組合と称する2組合があったが、平成21年7月1日付で両労働組合が統合し、日本精線労働組合となった。なお、統合に際しJAM日本精線労働組合はJAMを脱退している。現在、労働組合との間に特記すべき事項はなく労使関係は相互信頼の基盤に立ち、極めて円満である。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調に推移した海外需要や増加に転じた設備投資などにより、回復基調を維持したが、政府の経済対策の縮小や円相場の高止まりに加えて原油や鉄鉱石などの原材料価格の高騰などの影響もあり、本格回復には至らなかった。

当社及び連結子会社（以下「当社グループ」という。）が属するステンレス鋼線業界においても、前半は自動車業界や家電業界の生産増に伴い需要は堅調に推移したが、後半は緩やかな調整局面となったことにより通期での業界出荷数量は前期比1割強の増加に止まった。

このような状況下、当社グループでは、1)ROA10%以上、2)海外売上高比率25%以上、3)高機能製品・独自製品（ばね用材、耐熱ボルト用材、金属繊維など）の売上高60%以上などを経営目標とする『第11次中期計画』（最終年度平成24年3月期）の達成に向け、企業体質の強化と収益の一段の向上に鋭意取り組んできた。

主力のステンレス鋼線部門では、自動車やデジタル機器向けで高機能製品の需要が順調に増加したこと並びにニッケル価格上昇に伴う販売価格引き上げ効果もあり、前期に比べ売上高は増加した。金属繊維部門では、主力のナスロンフィルターは需要業界の設備投資の回復により大幅増となり、また、超精密ガスフィルター（ナスクリン）も後半には調整局面があったものの、前期に比べ需要の急回復により顕著な増加となった。これらの結果、当期の売上高は328億13百万円と前期比34.5%の増収となった。

損益については、高機能製品・独自製品の売上増や工場操業度の改善などにより、当期の営業利益は34億77百万円（前年同期比416.2%増）、経常利益は35億55百万円（同328.9%増）、当期純利益は20億63百万円（同300.7%増）となり、過去最高益を更新した。

なお、3月11日に発生した「東日本大震災」については、当社グループの拠点の多くが関西を中心とする地域に集中していたことにより生産設備などへの直接の被害はなく、また、当社グループの販売や仕入に関しても当期業績への影響は軽微なものに止まっている。

事業部門別の業績は次のとおりである。

ステンレス鋼線

ステンレス鋼線の販売数量は、当第2四半期には在庫調整により若干停滞したものの、需要は総じて堅調に推移した結果、前期に比べ約15%の増加となった。また、原材料価格の上昇に伴い販売価格を引き上げたことにより、ステンレス鋼線部門の売上高は、284億39百万円（前期比32.2%増）となった。

主力のばね用材は、自動車業界向けや電子機器向けの需要回復に加えてアジア地域の旺盛な需要に支えられて国内・輸出共に順調に推移し、販売数量は増加となった。極細線はデジタル家電向けなどに堅調に推移した。また、鉚螺用材も主力の建材向けが回復基調となったことに伴い緩やかではあるが増加に転じた。さらに独自製品では、自動車向け耐熱ボルト用材や高合金線の販売が順調な伸びを示した。

金属繊維

主力のフィルターは、薄型テレビパネルフィルム生産に使用される高機能樹脂用が設備投資の回復により大幅増となったことに加えて、太陽光パネル向けなど光学用の需要も回復基調を維持し、堅調に推移した。また、産業資材向けでも内外での自動車生産増に伴い自動車硝子製造用織布が大幅な増加となった。超精密ガスフィルター（ナスクリン）については、後半には調整局面となったものの、前半は世界的な半導体需要の好調に支えられ高水準の販売となった。

これらの結果、金属繊維部門の売上高は43億74百万円（前期比51.9%増）となった。

セグメントの業績は次のとおりである。なお、セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高の相殺消去前の金額を記載している。

日本

主力のステンレス鋼線部門では一時的な調整局面はあったものの、需要動向は比較的堅調に推移したことにより前期に比べ販売数量増になったことやニッケル価格上昇による販売価格引き上げ効果があった。また、金属繊維部門でも企業の設備投資の回復に伴い需要増となった。これらの結果、売上高は317億45百万円（前期比34.7%増）、セグメント利益は、33億66百万円（同395.0%増）となった。

タイ

売上高は、海外市場の堅調な需要に支えられアジア地域向けの販売が増加したことに加え、販売価格の上昇効果もあり、22億円16百万円（同55.2%増）、セグメント利益は2億38百万円（同71.2%増）となった。

中国

中国国内の需要回復や拡販強化策の効果もあり、売上高は1億48百万円（同164.3%増）、セグメント損失は62百万円（同38.0%減）となった。

なお、上記記載金額には消費税等は含まれていない。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益の増加などにより、前連結会計年度末に比べ22億58百万円増加の73億99百万円となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は39億33百万円（前年同期比30.2%増）となった。これは主として、税金等調整前当期純利益の増加によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は9億32百万円（同2.3%減）となった。これは主として、有形固定資産（機械装置等）の取得による支出によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、7億31百万円となった。これは主として、長期借入金の返済や配当金の支払いによるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
日本(百万円)	28,537	27.2
タイ(百万円)	2,202	48.6
中国(百万円)	76	183.6
合計(百万円)	30,816	28.7

(注) 1. 金額は平均販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっている。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)			
	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高 (百万円)	前年同期比(%)
日本	31,883	23.4	4,170	0.8
タイ	979	1.9	101	41.5
中国	179	82.0	64	15.6
合計	33,042	22.7	4,336	0.7

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去している。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
日本(百万円)	31,745	34.7
タイ(百万円)	2,216	55.2
中国(百万円)	148	162.1
消去(百万円)	1,296	96.7
合計(百万円)	32,813	34.5

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
大同興業株式会社	5,587	22.9	7,612	23.2

2. 本表の金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

当社グループの主力製品のステンレス鋼線は、ニッケル価格に起因する原材料価格の変動リスク並びに金網用などの汎用品については、中国・韓国メーカーとの競争激化による収益低下リスクがある。また、金属繊維（ナスロン）も化成繊維向けなどの一般汎用製品については競争が激しくなっている。

当社グループでは、斯かる経営環境に対応すべく、『第1次中期計画』を策定し、最終年度となる平成24年3月期の目標達成に向け、鋭意課題に取り組んでいる。

具体的には、ステンレス鋼線部門において、販売面では国内外市場に対し、ばね用材や極細線をはじめとする高機能製品や自動車向け耐熱ボルト用材や高合金などの独自製品の拡販に加え、新製品・新用途製品の立ち上げを推進している。一方、生産面では国内3工場・海外2工場の拡充と生産体制の最適化及び高機能製品の需要増への対応を一層推進するとともに、開発面では当社グループの保有する技術力・ノウハウに大同特殊鋼グループの技術力を結集することによる新製品開発の強化や新規事業の確立などに引き続き取り組んでいる。

金属繊維部門では、中国・韓国の現地法人の活用による海外市場への拡販、また、国内でもより高精度化する需要に応えるべく設備投資を継続して実施している。

さらに環境ビジネスへの参入を目指し、天然ガスや都市ガスから高純度の水素を取り出す水素分離膜モジュールの立上げを図っている。また、シリコン・サファイアなどの切断用ダイヤモンドソーワイヤー（商品名：さスカット）、高圧水素環境下で使用可能なばね用ステンレス鋼線（商品名：ハイプレム）及び環境負荷物質を含まず高強度・高導電性を有するばね用銅合金線（商品名：エレメタル）の本格販売に加えて、クリーンエネルギー関連製品や医療・水処理向け高機能樹脂用ナスロンフィルターの拡充にも鋭意取り組んでいる。

以上により、収益の一段の向上を図るとともに、事業のグローバル化推進や高度化・多様化する顧客ニーズへの対応などにより、『さらなる企業価値の向上』を目指す所存である。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態などに影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、関連業界の市場動向、各販売地域における景気変動、海外進出地域における政変、当社グループの拠点における地震や水害などによる人的及び物的被害が会社業績に及ぼす影響、設備投資や営業活動状況の変動によるキャッシュ・フローの変動、国際市況の影響による原材料価格の変動、競争優位性の確保並びに新技術・新製品の開発に係る能力の変動、異業種からの代替製品開発による参入、環境規制などへの対応コストの増加、製品の欠陥による対応コストの発生などが挙げられる。また、一時的には「東日本大震災」による資材などの調達懸念や需要家の生産活動の低下による需要減少も当社の業績に影響を及ぼす可能性がある。

当社グループでは、リスク発生の回避及び発生した場合の影響を軽微にすべく努めているが、完全に回避または軽微にすることが困難な場合には、経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性がある。

（注）事業等のリスクについては、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものである。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、主として、当社の研究開発部を核として、製造部門の技術スタッフとの協業で行われている。ステンレス鋼線では、コア技術を基盤に競争力を強化するための新技術開発とともに、顧客ニーズを迅速に捉えた新製品の開発を行っている。金属繊維では、既存製品群の更なる生産技術の向上と品質改善並びにその応用製品である金属フィルター製品群は、高分子・化学工業分野向けの高機能フィルター及び半導体・液晶産業分野向けの超精密フィルターなどの高付加価値の新製品の研究開発を行っている。

当連結会計年度における研究開発は、すべてセグメント日本に属している。

なお、当連結会計年度の研究費の総額については特定の製品群に区分できない基礎研究費等を含め6億63百万円となっており、当連結会計年度における主要な新製品の研究開発活動の状況を示すと次のとおりである。

(1) ステンレス鋼線

ダイヤモンドソーワイヤー（商品名：さスカット）の開発
高強度導電ばね材（商品名：エレメタル）の開発
低膨張高強度耐熱合金材料（商品名：INS680X）の開発
医療用高強度高耐食Co基合金材料（商品名：INS605PH）の開発
耐水素脆性ばね材（商品名：ハイプレム）の開発
加圧溶解超高室素鋼線の開発
コモンレールシステム用高強度ばね材の開発
高精度スクリーン用極細線の開発

(2) 金属繊維

半導体ガス用精密小型フィルターの開発
低圧損新型複合フィルターの開発
高精度、低圧損ろ材の開発
硝子成形用高耐久金属繊維KNITの開発
PTFEメンブレンフィルターの開発
半導体ガス用高耐差圧ガスカートフィルターの開発

(3) その他

メンブレンリアクター用水素分離膜体の開発

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成している。重要な会計方針については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している。この連結財務諸表の作成に当たっては、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行っている。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当社グループの当連結会計年度の売上高は、328億13百万円と前連結会計年度に比べて84億16百万円の増収となった。事業部門別の内容については、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりである。

経常利益及び当期純利益

当社グループの当連結会計年度の経常利益は、35億55百万円と前連結会計年度に比べて27億26百万円の増益、当期純利益は、20億63百万円と前連結会計年度に比べて15億48百万円の増益となった。これは、高機能製品・独自製品の売上増や工場操業度の改善などによるものである。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主力製品であるステンレス鋼線は、原材料価格の変動リスクや急激な為替の変動並びに金網用など汎用品において中国・韓国のステンレス鋼線メーカーとの競争激化による収益低下リスクがある。また、金属繊維（ナスロン）も化成合成繊維向けなどの一部汎用製品について競争が激しくなっている。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より9億11百万円増加の39億33百万円の収入となった。これは、税金等調整前当期純利益の増加などによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得などにより9億32百万円の支出となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済などにより7億31百万円の支出となった。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、本報告書「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3. 対処すべき課題」に記載しているとおり、当社グループを取り巻く事業環境の先行きの不透明感が拭えない状況を認識のうえ、『第11次中期計画』を着実に実行し、収益の一段の向上に全力を傾注することにより、『さらなる企業価値の向上を』に取り組んでいく所存である。

なお、財務状態及び経営成績の分析については、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものである。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、急速な技術革新や販売競争の激化に対処し、あわせて環境・安全対策の観点から、13億93百万円（完工ベース）の設備投資を実施した。セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりである。

日本では、枚方工場・東大阪工場・名古屋工場の3拠点をはじめとした、増産体制の構築及び品質の向上やコストダウンを図った設備投資等13億13百万円（同）を実施した。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却はない。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりである。

(1) 提出会社

（平成23年3月31日現在）

事業所名 （所在地）	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 （人）	
			建物及び 構築物 （百万円）	機械装置 及び運搬 具 （百万円）	土地 （百万円） （面積㎡）	リース資産 （百万円）	その他 （百万円）		合計 （百万円）
枚方工場 （大阪府枚方市）	日本	生産設備・研 究開発設備	2,238	3,389	1,166 (124,567)	29	103	6,927	359 [193]
東大阪工場 （大阪府東大阪市）	日本	生産設備	235	352	32 (11,881)	-	8	629	75 [12]

(2) 在外子会社

（平成23年3月31日現在）

会社名	事業所名 （所在地）	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 （人）	
				建物及び 構築物 （百万円）	機械装置 及び運搬 具 （百万円）	土地 （百万円） （面積㎡）	リース資産 （百万円）	その他 （百万円）		合計 （百万円）
THAI SEISEN CO.,LTD.	本社工場 （タイ国サ ムットプラ カーン県）	タイ	生産設備及 び統括業務 施設	54	44	268 (46,052)	-	83	451	158 [-]
耐素龍精密 濾機(常熟) 有限公司	本社工場 （中華人民 共和国江蘇 省）	中国	生産設備及 び統括業務 施設	36	183	- [3,983]	-	5	225	27 [-]

（注）1．帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでいない。

2．提出会社の枚方工場には、外注先に対する貸与機械5百万円を含んでいる。

3．提出会社の枚方工場には、本社組織のうち情報システム部の設備を含んでいる。

4．面積のうち〔 〕は、連結会社以外から賃借している土地の面積である。

5．従業員数の〔 〕は、臨時従業員を外書している。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定している。設備計画は原則的に連結会社それぞれ個別に策定しており、当社グループ全体の計画策定等については、当社経営企画部において提出会社を中心に調整を図っている。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設は次のとおりである。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の増 加能力等
				総額 （百万円）	既支払額 （百万円）		着手	完了	
当社 枚方工場	大阪府枚方市	日本	線材加工設備	554	-	自己資金	平成23.4	平成23.10	能力増強 品質向上

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	82,800,000
計	82,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,461,468	32,461,468	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 1,000株
計	32,461,468	32,461,468	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

記載事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成19年10月1日	4,440,000	32,461,468	937	5,000	2,010	5,446

(注) 上記の増加は、大同ステンレス株式会社の吸収合併に伴う新株発行によるものである(合併比率1:11.1)。

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	30	29	135	59	2	2,685	2,940	-
所有株式数 (単元)	-	5,850	417	16,584	1,538	6	7,926	32,321	140,468
所有株式数の 割合(%)	-	18.10	1.29	51.31	4.76	0.02	24.52	100.0	-

(注) 自己株式73,701株は、「個人その他」欄に73単元及び「単元未満株式の状況」欄に701株を含めて記載している。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大同特殊鋼株式会社	名古屋市東区東桜一丁目1番10号	13,103	40.36
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,711	8.35
日本冶金工業株式会社	東京都中央区京橋一丁目5番8号	1,688	5.20
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	1,086	3.34
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	879	2.70
前尾和男	和歌山県紀の川市	541	1.66
特殊発條興業株式会社	兵庫県伊丹市北河原一丁目1番1号	532	1.64
株式会社池田泉州銀行	大阪府大阪市北区茶屋町18番14号	401	1.23
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	338	1.04
日本精線共栄会	大阪府大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号	307	0.94
計	-	21,590	66.50

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 2,711千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 879千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 73,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,248,000	32,248	-
単元未満株式	普通株式 140,468	-	-
発行済株式総数	32,461,468	-	-
総株主の議決権	-	32,248	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本精線株式会社	大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号	73,000	-	73,000	0.22
計	-	73,000	-	73,000	0.22

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	10,979	4,986,525
当期間における取得自己株式	300	127,550

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	73,701	-	74,001	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

3 【配当政策】

当社の利益配分は、業績に対応しつつも安定的かつ継続的に配当を行うことを基本とし、あわせて厳しい経済環境に耐え得る企業体質の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定することを方針としている。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としている。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当事業年度の配当については、1株につき普通配当9円(うち中間配当4円)とすることを決定した。

内部留保資金については、設備投資及び研究開発活動など、新たな事業展開や業績の向上を図るための資金に活用したいと考えている。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めている。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年10月27日 取締役会決議	129	4
平成23年6月29日 定時株主総会決議	161	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	732	882	547	334	527
最低(円)	430	320	166	192	294

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	473	438	462	510	527	516
最低(円)	408	408	417	432	481	338

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		近藤 龍夫	昭和22年10月1日生	昭和46年4月 大同製鋼株式会社（現大同特殊鋼株式会社）入社 平成15年10月 同社鋼材事業部大阪支店長 平成16年6月 同社取締役就任 大阪支店長 平成16年6月 当社監査役就任 平成17年6月 大同特殊鋼株式会社大阪支店長 兼工具鋼部長 平成18年6月 当社監査役退任 平成18年6月 大同特殊鋼株式会社常務取締役就任 鋼材事業部長 平成19年6月 当社代表取締役社長就任（現任）	注4	11
取締役		上田 啓介	昭和24年10月15日生	昭和47年4月 当社入社 平成15年6月 大阪支店長 平成17年6月 取締役就任 大阪支店長 平成19年6月 取締役常務執行役員就任 大阪支店長 平成20年4月 取締役常務執行役員 平成23年4月 取締役上席常務執行役員就任（現任）	注4	5
取締役		衣川 公尊	昭和26年11月7日生	昭和51年4月 大同製鋼株式会社（現大同特殊鋼株式会社）入社 平成13年10月 同社鋼材事業部技術サービス部主席 部員 平成16年6月 当社取締役就任 枚方工場管理部長 平成19年6月 取締役常務執行役員就任 枚方工場 管理部長 平成19年10月 取締役常務執行役員（現任）	注4	5
取締役		岸木 雅彦	昭和27年9月27日生	昭和50年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成12年6月 同行神戸支店長 平成14年4月 株式会社みずほコーポレート銀行人 事部参事役 平成14年6月 当社経理部長 平成15年6月 経営管理部長 平成16年6月 取締役就任 経営管理部長 平成19年6月 取締役退任 常務執行役員就任 経営 企画部長 平成20年4月 常務執行役員 平成23年6月 取締役常務執行役員就任（現任）	注4	5
取締役	枚方工場長	多賀 正宏	昭和27年7月1日生	昭和53年4月 当社入社 平成15年6月 枚方工場鋼線製造部長 平成19年6月 執行役員就任 枚方工場鋼線製造部 長 平成20年4月 東大阪工場長 平成21年6月 枚方工場長兼生産業務部長 平成21年10月 枚方工場長 平成22年4月 常務執行役員就任 枚方工場長 平成22年6月 取締役常務執行役員就任 枚方工場 長（現任）	注4	5
取締役	総務部長	児玉 勝	昭和25年6月12日生	昭和48年4月 大同製鋼株式会社（現大同特殊鋼株式会社）入社 平成16年6月 大同ステンレス株式会社取締役就任 業務部長 平成19年10月 当社執行役員就任 総務部長 平成22年6月 取締役執行役員就任 総務部長 平成23年4月 取締役常務執行役員就任 総務部長 （現任）	注4	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		立花 一人	昭和34年 1月 5日生	昭和56年 4月 大同特殊鋼株式会社入社 平成15年 4月 同社鋼材事業部ステンレス鋼販売部長 平成17年 7月 同社鋼材事業部大阪営業部長 平成21年 3月 同社鋼材事業部海外事業部長 平成21年 6月 同社海外事業部長 平成23年 6月 同社取締役就任 大阪支店長兼ステンレス・工具鋼事業部長(現任) 平成23年 6月 当社取締役就任(現任)	注 4	-
常勤監査役		稲垣 多津夫	昭和25年 6月 1日生	昭和49年 4月 大同興業株式会社入社 平成15年 4月 大同ステンレス株式会社転籍 平成17年 6月 同社大阪販売部長 平成19年10月 当社大阪支店部長 平成20年 4月 大阪支店長 平成22年 6月 常勤監査役就任(現任)	注 6	1
常勤監査役		住友 清志	昭和28年 1月 2日生	昭和50年 4月 当社入社 平成16年 6月 監査室長 平成23年 6月 常勤監査役就任(現任)	注 5	3
監査役		橋爪 優	昭和18年 9月 29日生	昭和41年 4月 株式会社東海銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成 6年 6月 同行取締役就任 本店公務部長 平成 8年 6月 同行常務取締役就任 本店公務部長 平成10年 6月 同行常任監査役就任 平成13年 6月 大同特殊鋼株式会社常勤監査役就任(現任) 平成19年 6月 当社監査役就任(現任)	注 5	-
監査役		橋之口 真	昭和30年 6月 17日生	昭和54年 4月 日本冶金工業株式会社入社 平成13年12月 同社大阪支店第二チームリーダー 平成20年 6月 同社販売企画部長 平成22年 6月 同社取締役就任 販売企画部長(現任) 平成22年 6月 当社監査役就任(現任)	注 6	-
計						38

- (注) 1. 取締役 立花一人は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
2. 監査役 橋爪 優及び橋之口真は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
3. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任している。補欠監査役の略歴は次のとおりである。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
利光 一浩	昭和37年 8月 24日生	昭和60年 4月 大同特殊鋼株式会社入社 平成19年 9月 同社鋼材事業部大阪営業部鋼材・ペアリング鋼営業室長 平成21年 6月 同社ステンレス・工具鋼事業部ステンレス鋼営業部長(現任)	-

4. 平成23年 6月 29日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間。
5. 平成23年 6月 29日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間。
6. 平成22年 6月 29日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間。
7. 当社では、経営意思決定の効率化と、経営監督機能と業務執行機能を区分して役割・責任を明確化するため執行役員制度を導入している。
なお、平成23年 6月 30日現在の執行役員の陣容は次のとおり。

執行役員役名	氏名	総括・担当及び委嘱
* 上席常務執行役員	上田 啓介	鋼線販売部門・販売企画部総括、材料部担当
* 常務執行役員	衣川 公尊	国内3工場技術全般統括、研究開発部・顧客サービス部担当
* 常務執行役員	岸木 雅彦	経営企画部・経理部担当
常務執行役員	宮城 修司	-
* 常務執行役員	多賀 正宏	国内3工場（枚方工場・東大阪工場・名古屋工場）担当、枚方工場長
* 常務執行役員	児玉 勝	総務部・情報システム部担当、総務部長
常務執行役員	菊田真佐人	鋼線販売部門・販売企画部担当、販売企画部長
執行役員	中川 準市	枚方工場副工場長兼生産業務部長
執行役員	新川 博司	東大阪工場長
執行役員	川端 泰司	東京支店長
執行役員	安部 明夫	枚方鋼線製造部長

（注）1．*印の執行役員は取締役を兼務している。

2．岸木雅彦は当社の重要な子会社である耐素龍精密濾機（常熟）有限公司の董事長並びに当社の子会社である大同不銹鋼（大連）有限公司の董事長を兼務している。

3．宮城修司は当社の重要な子会社である耐素龍精密濾機（常熟）有限公司の董事總經理を兼務している。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、「経営の透明性と効率性を確保し、ステークホルダーの要望に応じて、企業価値の継続的増大を図ること」がコーポレート・ガバナンスの基本であると認識している。また、コンプライアンス経営がコーポレート・ガバナンスの根幹をなすとの判断のもと、企業倫理憲章の制定やコンプライアンス委員会の設置を行い、その推進体制を強化している。

(1) 企業統治の体制

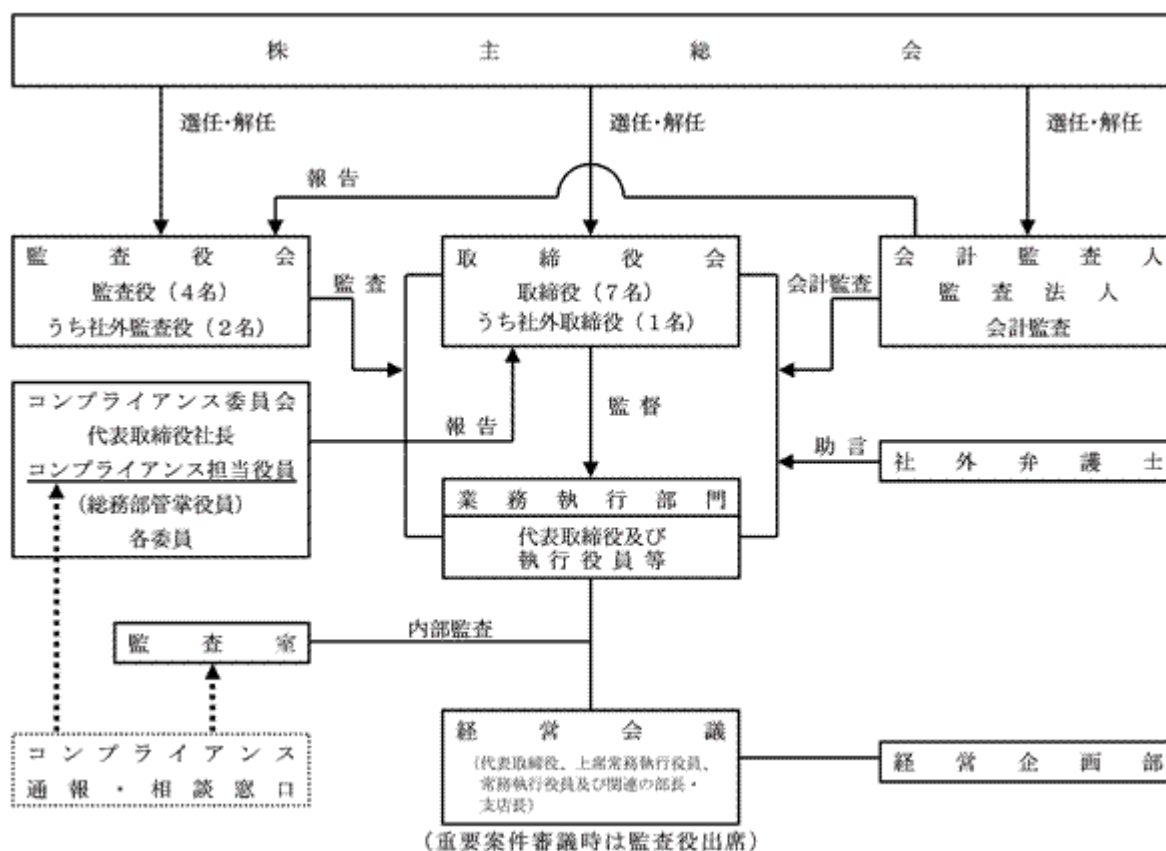
企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由

当社の企業規模や事業内容から、監査役設置会社形態が最適であると判断しており、独立性を有する社外監査役2名を含む監査役4名体制で取締役の業務執行の監督機能向上を図っている。また、当社の事業内容・経営実態に詳しい社外取締役1名を選任し、監督機能の実効性向上を図っている。

また、業務執行に関しては、取締役会以外に経営会議を設置し、経営全般に亘る意思決定を行い、その内容は全ての取締役及び監査役に報告し、監視できる体制を採っている。

さらに、当社は経営意思決定の効率化を図り、経営監督機能と業務執行機能の役割と責任を明確化するため執行役員制度を採用し、平成19年6月28日より運用している。

なお、業務執行・監査・監視および内部統制の仕組みは、次のとおりである。



内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムは、取締役会で定めた企業倫理憲章及び行動規準をすべての役員・執行役員及び使用人に配付しその重要性を継続して伝えるとともに、代表取締役社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、取締役・執行役員及び使用人が行動規準の実施を徹底するよう啓蒙、改善を継続し、その内容を取締役会に報告する体制を採っている。

業務執行に関しては、「取締役会」で定めた経営目標に基づき、代表取締役、上席常務執行役員及び常務執行役員が、半期毎に、具体的活動方針及び目標を設定し業務の執行及びレビューを行っている。

なお、重要事項に関しては、意思決定の機動性を高めるため、原則毎週1回代表取締役、上席常務執行役員及び常務執行役員と関連部門長が出席する「経営会議」で審議を行い、定めた案件については取締役会に上程し、その決議・報告により監督機能を発動している。

また、監査機能強化に向け、重要案件を審議する経営会議には監査役の出席を仰ぐほか、議案及び議事録は監査役に都度報告するとともに、「内部監査部門」が実地監査を行い、代表取締役社長並びに監査役に結果を報告する体制を整備している。

内部監査、監査役監査及び会計監査人監査の状況

当社は、内部監査部門として代表取締役社長直轄の監査室に専従者1名を配置して、年間の監査計画に基づき実地監査を行い、監査結果を監査役にも報告している。監査役と監査室は、監査の方法などに関して意見交換を行うなど緊密な連携を図っており、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日）には29回の打合せ会合を持っている。

監査役は、会計監査人からあらかじめ年間の監査計画を聴取のうえ、監査結果の把握や意見交換を行うなど緊密な連携を図っており、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日）には21回の打合せ会合を持っている。

監査室と会計監査人は、相互の専門知識と経験を生かした深度ある監査の確保と監査の効率化のために、監査対象部署、実施項目、日程など相互の監査計画を調整して、合同で監査を実施するほか、双方の独自の監査結果を報告するなど随時頻りに意見交換を行うなど緊密な連携を図っている。当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日）には28回の打合せ会合を実施している。

また、監査役及び監査室長は「コンプライアンス委員会」に出席しており、それぞれの監査結果を適宜審議に反映させることで、コンプライアンス経営の推進強化を図っている。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、馬場泰徳氏、堀亮三氏の2名であり、大阪監査法人に所属している。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他1名である。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名である。

社外取締役立花一人は大同特殊鋼株式会社の取締役であり、同社は当社の親会社で、また原材料の主要な供給元である。選任については、同氏は当社の事業内容・経営実態に関する知識が豊富で、また、大同特殊鋼株式会社での長年の経験と知識を、当社の経営に反映いただけると判断したためである。なお同氏は、親会社である大同特殊鋼株式会社の取締役を兼務しているが、同氏を通じて、同社との情報交換や相互理解を図るとともに、取締役の職務執行の監督機能の実効性向上に寄与いただけると判断している。

社外監査役橋爪優は大同特殊鋼株式会社の常勤監査役である。選任については、同氏は企業経営並びに監査役としての豊富な経験や実績、幅広い知識と見識を有しており、当社の社外監査役にふさわしい人材であると判断したためである。なお同氏は、現在・最近及び過去において、一般株主と利益相反が生じる立場にはなく、独立した立場から、取締役の職務執行の監督機能の向上に寄与いただいている。

社外監査役橋之口真は日本冶金工業株式会社の取締役であり、同社は当社の主要な株主である。選任については、同氏は当社の事業内容に関する知識が豊富で、また日本冶金工業株式会社での長年の知識と経験を、当社の監査業務に生かしていただけると判断したためである。なお同氏は、現在・最近及び過去において、一般株主と利益相反が生じる立場にはなく、独立した立場から、取締役の職務執行の監督機能の向上に寄与いただいている。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社の事業推進に伴うリスクに関しては、業務執行取締役がそれぞれの担当部署のリスクを認識、統括・管理し、その内容につき取締役会に報告する。突発的リスク発生時は、経営危機管理規定に基づき、対外的影響を最小限にするための対応策を協議・実施することとしている。

なお、当社は全社的な事業リスク分析を行っており、今後計画的にその対策を実行していくこととしている。

また、当社は社外弁護士として御堂筋法律事務所と顧問契約を締結して、適宜相談しアドバイスを受けている。

(3) 役員報酬の内容

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	190	119	41	29	7
監査役 (社外監査役を除く)	22	19	-	2	3
社外役員	4	3	-	0	2

(注)平成22年6月29日開催の定時株主総会決議に基づき、退職慰労金として取締役2名に対し34百万円(うち当期確定分0百万円は上表に含む。)、監査役2名に対し6百万円(うち当期確定分0百万円は上表に含む。)を別途支給している。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は、役員の月額報酬について、役付等による一定の基準に基づき株主総会で決議された月額報酬限度額の範囲内で支給しているが、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めていない。

(4) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

25銘柄 559百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
日本冶金工業(株)	550,000	203	伸線加工事業取引の維持強化目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	263,300	129	金融機関取引の維持強化目的
(株)池田泉州ホールディングス	632,700	107	金融機関取引の維持強化目的
(株)みずほフィナンシャルグループ(普通株)	305,600	56	金融機関取引の維持強化目的
丸紅(株)	29,000	16	伸線加工事業取引の維持強化目的
(株)中京銀行	54,000	15	金融機関取引の維持強化目的
日本ファイルコン(株)	33,000	15	伸線加工事業取引の維持強化目的
(株)テクノアソシエ	19,700	13	伸線加工事業取引の維持強化目的
フジオーゼックス(株)	30,000	8	伸線加工事業取引の維持強化目的
(株)トーブラ	56,000	5	伸線加工事業取引の維持強化目的

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
日本冶金工業(株)	1,000,000	188	伸線加工事業取引の維持強化目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	263,300	101	金融機関取引の維持強化目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	656,600	90	金融機関取引の維持強化目的
(株)池田泉州ホールディングス	632,700	71	金融機関取引の維持強化目的
丸紅(株)	29,000	17	伸線加工事業取引の維持強化目的
日本ファイルコン(株)	33,000	13	伸線加工事業取引の維持強化目的
(株)テクノアソシエ	19,700	13	伸線加工事業取引の維持強化目的
(株)中京銀行	54,000	10	金融機関取引の維持強化目的
フジオーゼックス(株)	30,000	9	伸線加工事業取引の維持強化目的
(株)トーブラ	56,000	6	伸線加工事業取引の維持強化目的
岡谷鋼機(株)	4,000	3	伸線加工事業取引の維持強化目的
(株)ナ・デックス	12,000	3	伸線加工事業取引の維持強化目的
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	11,000	3	金融機関取引の維持強化目的
阪和興業(株)	3,000	1	伸線加工事業取引の維持強化目的
(株)アドバネクス	10,000	0	伸線加工事業取引の維持強化目的
サンコーテクノ(株)	200	0	伸線加工事業取引の維持強化目的

みなし保有株式

該当事項なし。

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項なし。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨定款に定めている。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらないものとする旨定款に定めている。

(7) 中間配当の基準日

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めている。

(8) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	20	-	21	-
連結子会社	-	-	-	-
計	20	-	21	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

該当事項なし。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、第80期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第81期事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表並びに第80期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び第81期事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、大阪監査法人により監査を受けている。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構等へ加入し、定期的に研修会に参加している。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,100	7,358
受取手形及び売掛金	6,342	6,763
商品及び製品	1,428	1,779
仕掛品	2,252	2,301
原材料及び貯蔵品	1,285	1,443
繰延税金資産	219	423
その他	142	156
流動資産合計	16,771	20,227
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,486	9,482
減価償却累計額	6,370	6,534
建物及び構築物(純額)	3,116	2,948
機械装置及び運搬具	25,228	25,572
減価償却累計額	21,171	21,410
機械装置及び運搬具(純額)	4,057	4,161
土地	1,808	1,743
リース資産	46	49
減価償却累計額	5	20
リース資産(純額)	41	29
建設仮勘定	97	280
その他	1,305	1,373
減価償却累計額	1,096	1,159
その他(純額)	208	214
有形固定資産合計	9,328	9,378
無形固定資産		
ソフトウェア	469	368
その他	36	41
無形固定資産合計	505	410
投資その他の資産		
投資有価証券	861	617
関係会社出資金	192	192
繰延税金資産	1,010	1,097
その他	329	260
投資その他の資産合計	2,393	2,167
固定資産合計	12,226	11,956
資産合計	28,998	32,183

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,508	4,521
短期借入金	768	821
リース債務	5	5
未払法人税等	131	1,703
未払消費税等	39	136
賞与引当金	420	590
役員賞与引当金	-	41
その他	463	717
流動負債合計	6,336	8,538
固定負債		
長期借入金	1,143	625
リース債務	39	37
繰延税金負債	1	0
再評価に係る繰延税金負債	54	54
退職給付引当金	2,982	2,879
役員退職慰労引当金	115	107
環境対策引当金	19	19
資産除去債務	-	72
固定負債合計	4,355	3,794
負債合計	10,692	12,333
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	5,446	5,446
利益剰余金	7,795	9,599
自己株式	24	29
株主資本合計	18,217	20,016
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	147	1
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	2 127	2 127
為替換算調整勘定	394	437
その他の包括利益累計額合計	118	308
少数株主持分	207	142
純資産合計	18,306	19,850
負債純資産合計	28,998	32,183

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	24,397	32,813
売上原価	5, 6 21,141	5, 6 26,443
売上総利益	3,256	6,370
販売費及び一般管理費	1, 5 2,582	1, 5 2,892
営業利益	673	3,477
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	12	73
仕入割引	10	19
受取賃貸料	7	-
技術指導料	8	-
助成金収入	124	-
為替差益	1	8
その他	44	37
営業外収益合計	215	144
営業外費用		
支払利息	30	23
売上割引	16	21
支払補償費	11	-
寄付金	-	10
その他	2	12
営業外費用合計	60	67
経常利益	828	3,555
特別利益		
固定資産売却益	2 3	-
投資有価証券売却益	-	471
特別利益合計	3	471
特別損失		
固定資産売却損	-	3 41
固定資産除却損	4 41	4 31
減損損失	-	7 164
投資有価証券評価損	-	13
ゴルフ会員権評価損	0	0
環境対策引当金繰入額	19	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	109
特別損失合計	60	360
税金等調整前当期純利益	771	3,665
法人税、住民税及び事業税	112	1,847
法人税等調整額	169	192
法人税等合計	281	1,654
少数株主損益調整前当期純利益	-	2,011
少数株主損失()	25	51
当期純利益	514	2,063

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	2,011
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	146
繰延ヘッジ損益	-	0
為替換算調整勘定	-	56
その他の包括利益合計	-	203
包括利益	-	1,808
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,873
少数株主に係る包括利益	-	65

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,000	5,000
資本剰余金		
前期末残高	5,446	5,446
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,446	5,446
利益剰余金		
前期末残高	7,517	7,795
当期変動額		
剰余金の配当	64	259
当期純利益	514	2,063
連結範囲の変動	171	-
当期変動額合計	278	1,804
当期末残高	7,795	9,599
自己株式		
前期末残高	23	24
当期変動額		
自己株式の取得	0	4
当期変動額合計	0	4
当期末残高	24	29
株主資本合計		
前期末残高	17,939	18,217
当期変動額		
剰余金の配当	64	259
当期純利益	514	2,063
自己株式の取得	0	4
連結範囲の変動	171	-
当期変動額合計	277	1,799
当期末残高	18,217	20,016

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	108	147
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39	146
当期変動額合計	39	146
当期末残高	147	1
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
土地再評価差額金		
前期末残高	124	127
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	-
当期変動額合計	2	-
当期末残高	127	127
為替換算調整勘定		
前期末残高	345	394
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48	43
当期変動額合計	48	43
当期末残高	394	437
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	111	118
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	189
当期変動額合計	6	189
当期末残高	118	308
少数株主持分		
前期末残高	59	207
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	148	65
当期変動額合計	148	65
当期末残高	207	142
純資産合計		
前期末残高	17,886	18,306
当期変動額		
剰余金の配当	64	259
当期純利益	514	2,063
自己株式の取得	0	4
連結範囲の変動	171	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	141	255
当期変動額合計	419	1,544
当期末残高	18,306	19,850

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	771	3,665
減価償却費	1,189	1,304
減損損失	-	164
投資有価証券評価損益（は益）	-	13
ゴルフ会員権評価損	0	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	109
退職給付引当金の増減額（は減少）	12	102
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	44	8
賞与引当金の増減額（は減少）	30	170
役員賞与引当金の増減額（は減少）	-	41
環境対策引当金の増減額（は減少）	19	-
受取利息及び受取配当金	17	78
支払利息	30	23
為替差損益（は益）	0	2
投資有価証券売却損益（は益）	-	471
有形固定資産売却損益（は益）	3	41
有形固定資産除却損	41	31
売上債権の増減額（は増加）	1,441	451
前受金の増減額（は減少）	1	2
たな卸資産の増減額（は増加）	480	563
その他の流動資産の増減額（は増加）	75	11
仕入債務の増減額（は減少）	1,221	3
未払消費税等の増減額（は減少）	28	96
その他の流動負債の増減額（は減少）	48	153
小計	2,442	4,159
利息及び配当金の受取額	17	78
利息の支払額	32	25
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	593	280
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,021	3,933
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	30	-
有形固定資産の取得による支出	672	1,454
有形固定資産の売却による収入	27	51
無形固定資産の取得による支出	272	12
投資有価証券の取得による支出	-	111
投資有価証券の売却による収入	-	566
その他	67	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	955	932

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	159	33
長期借入金の返済による支出	461	496
リース債務の返済による支出	1	5
自己株式の増減額（ は増加）	0	4
配当金の支払額	65	258
財務活動によるキャッシュ・フロー	687	731
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	10
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,376	2,258
現金及び現金同等物の期首残高	3,724	1 5,141
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	40	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,141	1 7,399

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 THAI SEISEN CO.,LTD. 耐素龍精密濾機(常熟)有限公司 (連結の範囲を変更した理由) 当連結会計年度より、耐素龍精密濾機(常熟)有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めている。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 大同不銹鋼(大連)有限公司 韓国ナスロン(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 THAI SEISEN CO.,LTD. 耐素龍精密濾機(常熟)有限公司</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社 [大同不銹鋼(大連)有限公司・韓国ナスロン(株)]及び関連会社[四国研磨(株)・日精金網(株)]は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。 (持分法の適用範囲を変更した理由) 当連結会計年度より、持分法を適用していない耐素龍精密濾機(常熟)有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めている。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社 [大同不銹鋼(大連)有限公司・韓国ナスロン(株)]及び関連会社[四国研磨(株)・日精金網(株)]は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社THAI SEISEN CO.,LTD.の決算日は2月末日、耐素龍精密濾機(常熟)有限公司の決算日は12月末日である。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の決算財務諸表を採用しているが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>同左</p>

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ)満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(ロ)其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用している。</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ)満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ)其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 当社は定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 3~50年 機械装置及び運搬具 4~14年</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。</p> <p>ハ リース資産</p> <p>(イ)所有権移転ファイナンス・リース 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。</p> <p>(ロ)所有権移転外ファイナンス・リース リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ハ リース資産</p> <p>(イ)所有権移転ファイナンス・リース 同左</p> <p>(ロ)所有権移転外ファイナンス・リース 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上している。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 当社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上している。</p> <p>ニ 退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異（当初1,578百万円、年金基金解散時8百万円）は、15年による均等額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生連結会計年度に全額を処理することとしている。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>ヘ 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により義務付けられている処理等に関する支出に備えるため、その処理に係る支出見込額を計上している。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 同左</p> <p>ニ 退職給付引当金 同左</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ヘ 環境対策引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上している。</p>	<p>同左</p>

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 また、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用している。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...製品輸出による外貨建金 銭債権及び外貨建予定取引</p> <p>ハ ヘッジ方針 為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるためヘッジの有効性の評価は省略している。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) のれんの償却方法及び償却期間		のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っている。
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っている。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ2百万円、税金等調整前当期純利益は111百万円減少している。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示している。 前連結会計年度まで区分掲記していた「受取賃料」(当連結会計年度は6百万円)及び「技術指導料」(当連結会計年度は8百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにした。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用している。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載している。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1. 非連結子会社及び関連会社項目	投資有価証券(株式) 57百万円	1. 非連結子会社及び関連会社項目	投資有価証券(株式) 57百万円
2. 土地再評価差額金	THAI SEISEN CO.,LTD.における土地の再評価による差額であり、タイ国会計原則第9号及びタイ国税法第65条の2(3)に基づくものである。	2. 土地再評価差額金	同左
3. 担保資産及び担保付債務	担保に供している資産と担保付債務は次のとおりである。(帳簿価額) 担保資産 担保付債務 [工場財団] - 建物 1,499百万円 構築物 90 " 機械装置 314 " 土地 1,162 " 計 3,066 "	3. 担保資産及び担保付債務	担保に供している資産と担保付債務は次のとおりである。(帳簿価額) 担保資産 担保付債務 [工場財団] - 建物 1,437百万円 構築物 81 " 機械装置 240 " 土地 1,162 " 計 2,921 "

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1. 販売費及び一般管理費	販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりである。 減価償却費 83百万円 賞与引当金繰入額 110 " 退職給付引当金繰入額 98 " 役員退職慰労引当金繰入額 33 " 運搬費 328 " 従業員給料手当 649 "	1. 販売費及び一般管理費	販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりである。 減価償却費 129百万円 賞与引当金繰入額 150 " 役員賞与引当金繰入額 41 " 退職給付引当金繰入額 36 " 役員退職慰労引当金繰入額 31 " 運搬費 394 " 従業員給料手当 698 "
2. 固定資産売却益	固定資産売却益の内容は次のとおりである。 建物 1百万円 土地 1 "	2. 固定資産売却益	
3. 固定資産売却損		3. 固定資産売却損	固定資産売却損の内容は次のとおりである。 建物 28百万円 土地他 13 "
4. 固定資産除却損	固定資産除却損の内容は次のとおりである。 機械装置 38百万円 建物他 2 "	4. 固定資産除却損	固定資産除却損の内容は次のとおりである。 機械装置 26百万円 建物他 5 "
5. 研究開発費の総額	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりである。 561百万円	5. 研究開発費の総額	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりである。 663百万円
6. たな卸資産の帳簿価額の切下げに関する記載	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ(洗替)の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。 前期たな卸資産評価損 204百万円 当期たな卸資産評価損 67百万円 売上原価 136百万円	6. たな卸資産の帳簿価額の切下げに関する記載	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ(洗替)の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。 前期たな卸資産評価損 67百万円 当期たな卸資産評価損 14百万円 売上原価 53百万円

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																		
7. 減損損失		<p>7. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" data-bbox="791 255 1406 479"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産 (注) 1</td> <td>機械装置等</td> <td>中国江蘇省</td> <td>127</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産 (注) 2</td> <td>建物、土地</td> <td>兵庫県宝塚市</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>164</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 事業用資産は、耐素龍精密濾機(常熟)有限公司において、金属繊維生産設備及び統括業務に供している資産であり、その減損損失の内訳は次のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="983 595 1366 763"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>103</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>127</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 2 遊休不動産の減損損失の内訳は次のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="983 819 1366 965"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>36</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>耐素龍精密濾機(常熟)有限公司の事業用資産は、継続的に営業損失を計上しているため、同事業にかかる生産設備及び統括業務施設の帳簿価額を回収可能価額まで減額している。</p> <p>遊休不動産は、現在遊休状態で売却を計画しているため、当該資産にかかる建物及び土地の帳簿価額を正味売却価額まで減額している。</p> <p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>事業用資産については、継続的に収支を把握している管理会計上の単位(法人別)を基本とし、遊休資産については個々の物件単位でグルーピングを行っている。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>耐素龍精密濾機(常熟)有限公司の事業用資産は、回収可能価額を使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定している。</p> <p>また、遊休不動産については、観察可能な市場価格に基づいて算出した正味売却価額をもって回収可能価額としている。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	事業用資産 (注) 1	機械装置等	中国江蘇省	127	遊休不動産 (注) 2	建物、土地	兵庫県宝塚市	36	計			164	種類	減損損失 (百万円)	建物及び構築物	20	機械装置及び運搬具	103	その他	3	計	127	種類	減損損失 (百万円)	建物	15	土地	21	計	36
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																	
事業用資産 (注) 1	機械装置等	中国江蘇省	127																																	
遊休不動産 (注) 2	建物、土地	兵庫県宝塚市	36																																	
計			164																																	
種類	減損損失 (百万円)																																			
建物及び構築物	20																																			
機械装置及び運搬具	103																																			
その他	3																																			
計	127																																			
種類	減損損失 (百万円)																																			
建物	15																																			
土地	21																																			
計	36																																			

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	505百万円
少数株主に係る包括利益	42
計	463
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	39百万円
繰延ヘッジ損益	0
土地再評価差額金	2
為替換算調整勘定	68
計	26

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	32,461,468	-	-	32,461,468
合計	32,461,468	-	-	32,461,468
自己株式				
普通株式(注)	58,848	3,874	-	62,722
合計	58,848	3,874	-	62,722

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,874株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	64	2	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	129	利益剰余金	4	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	32,461,468	-	-	32,461,468
合計	32,461,468	-	-	32,461,468
自己株式				
普通株式（注）	62,722	10,979	-	73,701
合計	62,722	10,979	-	73,701

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加10,979株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	129	4	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年10月27日 取締役会	普通株式	129	4	平成22年9月30日	平成22年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	161	利益剰余金	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在）	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成23年3月31日現在）
現金及び預金勘定 5,100百万円	現金及び預金勘定 7,358百万円
流動資産・その他勘定（有価証券） 40	流動資産・その他勘定（有価証券） 40
現金及び現金同等物 5,141	現金及び現金同等物 7,399

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																				
<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>伸線加工事業における生産設備(機械装置及び運搬具)である。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>伸線加工事業における運搬設備(機械装置及び運搬具)である。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">55</td> <td style="text-align: center;">36</td> <td style="text-align: center;">18</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">90</td> <td style="text-align: center;">59</td> <td style="text-align: center;">30</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定している。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産)				工具器具及び備品	55	36	18	その他	19	11	7	(無形固定資産)				ソフトウェア	14	10	4	合計	90	59	30	1年内	16百万円	1年超	14百万円	合計	30百万円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">43</td> <td style="text-align: center;">34</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">66</td> <td style="text-align: center;">51</td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産)				工具器具及び備品	43	34	8	その他	15	11	4	(無形固定資産)				ソフトウェア	7	5	1	合計	66	51	14	1年内	11百万円	1年超	2百万円	合計	14百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																		
(有形固定資産)																																																																					
工具器具及び備品	55	36	18																																																																		
その他	19	11	7																																																																		
(無形固定資産)																																																																					
ソフトウェア	14	10	4																																																																		
合計	90	59	30																																																																		
1年内	16百万円																																																																				
1年超	14百万円																																																																				
合計	30百万円																																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																		
(有形固定資産)																																																																					
工具器具及び備品	43	34	8																																																																		
その他	15	11	4																																																																		
(無形固定資産)																																																																					
ソフトウェア	7	5	1																																																																		
合計	66	51	14																																																																		
1年内	11百万円																																																																				
1年超	2百万円																																																																				
合計	14百万円																																																																				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しており、一時的な余資は安全性及び流動性の高い金融資産(主に銀行預金)で運用している。また、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びリスク

項目	内容	リスク
・受取手形及び売掛金	通常の営業活動に伴い生じた営業債権である。	顧客の信用リスクに晒されており、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されている。
・有価証券及び投資有価証券	主に業務上の関係を有する企業の株式である。	市場価格の変動リスクに晒されている。
・支払手形及び買掛金	通常の営業活動に伴い生じた営業債務である。	全てが6ヶ月以内の短期決済となっている。
・借入金	運転資金及び設備投資資金に係る資金調達のためのものである。	変動金利により資金調達している。
内容及びリスク		
・デリバティブ取引	外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引のみである。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「会計処理基準に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」を参照のこと。	

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

項目	リスク管理部署	リスク管理方針、リスク管理規程及びリスクの減殺方法等
〔信用リスク〕 ・受取手形及び売掛金	販売企画部及び経理部	当社グループは、当社信用管理規程をベースに主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。
・デリバティブ取引	経理部	当社は、格付の高い金融機関とのみ取引を行っている。
〔市場リスク〕 ・売掛金(外貨建て)	経理部	当社は、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジしている。
・有価証券及び投資有価証券	経理部	当社は、定期的に時価や発行体(取引企業先)の財務状況等を把握し、また、市況や取引企業先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。
・デリバティブ取引	経理部及び監査室	当社は、取引権限及び取引期間等を定めたデリバティブ取引管理細則に従い、外貨建ての営業債権につき経理部にて先物為替予約を行っている。また、契約先及び予約残高等の契約内容については、半年ごとに監査室の監査を受けている。
〔資金調達に係る流動性リスク〕	経理部	当社グループは、各部署からの報告に基づき、経理部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理している。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	5,100	5,100	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,342	6,342	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	625	625	-
資産計	12,068	12,068	-
(1) 支払手形及び買掛金	4,508	4,508	-
(2) 短期借入金	768	768	-
(3) 長期借入金	1,143	1,143	-
負債計	6,419	6,419	-
デリバティブ取引()	(0)	(0)	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示している。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。なお、売掛金に関し、先物為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載している。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引金融機関から提示された価格によっている。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3) 長期借入金

短期間で市場金利が反映されており、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としている。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」を参照。 _

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	219
非上場関係会社株式	57
合計	276

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,100	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,342	-	-	-
有価証券及び投資有価証券	-	-	-	-
合計	11,443	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」を参照。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しており、一時的な余資は安全性及び流動性の高い金融資産（主に銀行預金）で運用している。また、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びリスク

項目	内容	リスク
・受取手形及び売掛金	通常の営業活動に伴い生じた営業債権である。	顧客の信用リスクに晒されており、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されている。
・有価証券及び投資有価証券	主に業務上の関係を有する企業の株式である。	市場価格の変動リスクに晒されている。
・支払手形及び買掛金	通常の営業活動に伴い生じた営業債務である。	全てが6ヶ月以内の短期決済となっている。
・借入金	運転資金及び設備投資資金に係る資金調達のためのものである。	変動金利により資金調達している。
・デリバティブ取引	内容及びリスク	
	外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引のみである。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「会計処理基準に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」を参照のこと。	

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

項目	リスク管理部署	リスク管理方針、リスク管理規程及びリスクの減殺方法等
〔信用リスク〕 ・受取手形及び売掛金	販売企画部及び経理部	当社グループは、当社信用管理規程をベースに主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。
・デリバティブ取引	経理部	当社は、格付の高い金融機関とのみ取引を行っている。
〔市場リスク〕 ・売掛金（外貨建て）	経理部	当社は、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジしている。
・有価証券及び投資有価証券	経理部	当社は、定期的に時価や発行体（取引企業先）の財務状況等を把握し、また、市況や取引企業先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。
・デリバティブ取引	経理部及び監査室	当社は、取引権限及び取引期間等を定めたデリバティブ取引管理細則に従い、外貨建ての営業債権につき経理部にて先物為替予約を行っている。また、契約先及び予約残高等の契約内容については、半年ごとに監査室の監査を受けている。
〔資金調達に係る流動性リスク〕	経理部	当社グループは、各部署からの報告に基づき、経理部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理している。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	7,358	7,358	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,763	6,763	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	576	576	-
資産計	14,699	14,699	-
(1) 支払手形及び買掛金	4,521	4,521	-
(2) 短期借入金	821	821	-
(3) 未払法人税等	1,703	1,703	-
(4) 長期借入金	625	625	-
負債計	7,671	7,671	-
デリバティブ取引()	(0)	(0)	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示している。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。なお、売掛金に関し、先物為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載している。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引金融機関から提示された価格によっている。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(4) 長期借入金

短期間で市場金利が反映されており、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としている。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」を参照。 _

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	24
非上場関係会社株式	57
合計	81

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	7,358	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,763	-	-	-
有価証券及び投資有価証券	-	-	-	-
合計	14,122	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」を参照。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日現在)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	564	301	263
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	564	301	263
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	19	34	14
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	40	40	-
	小計	60	75	14
合計		625	376	248

(注) なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には期末時点で過去2年間その状態にあり、かつ発行会社が2期連続損失で翌期も損失が予想される時に「著しく下落した」と判断し減損処理を行うこととしている。

当連結会計年度（平成23年3月31日現在）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	239	163	76
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	239	163	76
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	296	369	73
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	40	40	-
	小計	336	410	73
	合計	576	574	2

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	566	471	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	566	471	-

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について13百万円減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には期末時点で過去2年間その状態にあり、かつ発行会社が2期連続損失で翌期も損失が予想される時に「著しく下落した」と判断し減損処理を行うこととしている。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日現在)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	5	-	0
為替予約等の振当 処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	26	-	(注) 2
	ユーロ	売掛金	6	-	(注) 2
合計			37	-	-

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体となって処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度(平成23年3月31日現在)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	14	-	0
	ユーロ	売掛金	6	-	0
為替予約等の振当 処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	10	-	(注) 2
合計			31	-	-

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体となって処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度を採用しています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の在外連結子会社では、政府の定める退職金基金制度に加入しています。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	2,823	2,826
(2) 年金資産(百万円)	-	-
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	2,823	2,826
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	4	3
(5) 未認識数理計算上の差異(百万円)	163	56
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	-	-
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)(百万円)	2,982	2,879
(8) 前払年金費用(百万円)	-	-
(9) 退職給付引当金(7)-(8)(百万円)	2,982	2,879

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	151	154
(2) 利息費用(百万円)	56	55
(3) 期待運用収益(百万円)	-	-
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(百万円)	0	0
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	49	62
(6) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	118	-
(7) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)(百万円)	376	148

(注) 退職給付に関する制度変更が行われたことにより、過去勤務債務が発生しています。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率(%)	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率(%)	-	-
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	1	1
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5	5
(6) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	15	15

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産(流動)</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">170</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">219</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(固定)</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,210</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,316</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,271</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債(固定)</td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td>土地・建物評価益</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価益</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">262</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,008</td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動)	百万円	賞与引当金	170	未払事業税	20	その他	28	合計	219	繰延税金資産(固定)		退職給付引当金	1,210	役員退職慰労引当金	46	その他有価証券評価差額金	6	その他	53	小計	1,316	評価性引当額	44	合計	1,271	繰延税金負債(固定)		圧縮記帳積立金	71	土地・建物評価益	54	投資有価証券評価益	28	その他有価証券評価差額金	107	その他	1	合計	262	繰延税金資産(固定)の純額	1,008	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産(流動)</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">239</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">423</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(固定)</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,176</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金評価損</td> <td style="text-align: right;">182</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,540</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">263</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,276</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債(固定)</td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td>土地・建物評価益</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価益</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">179</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,096</td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動)	百万円	賞与引当金	239	未払事業税	131	その他	53	合計	423	繰延税金資産(固定)		退職給付引当金	1,176	関係会社出資金評価損	182	資産除去債務	45	役員退職慰労引当金	43	その他有価証券評価差額金	29	その他	62	小計	1,540	評価性引当額	263	合計	1,276	繰延税金負債(固定)		圧縮記帳積立金	65	土地・建物評価益	54	投資有価証券評価益	28	その他有価証券評価差額金	30	その他	0	合計	179	繰延税金資産(固定)の純額	1,096
繰延税金資産(流動)	百万円																																																																																								
賞与引当金	170																																																																																								
未払事業税	20																																																																																								
その他	28																																																																																								
合計	219																																																																																								
繰延税金資産(固定)																																																																																									
退職給付引当金	1,210																																																																																								
役員退職慰労引当金	46																																																																																								
その他有価証券評価差額金	6																																																																																								
その他	53																																																																																								
小計	1,316																																																																																								
評価性引当額	44																																																																																								
合計	1,271																																																																																								
繰延税金負債(固定)																																																																																									
圧縮記帳積立金	71																																																																																								
土地・建物評価益	54																																																																																								
投資有価証券評価益	28																																																																																								
その他有価証券評価差額金	107																																																																																								
その他	1																																																																																								
合計	262																																																																																								
繰延税金資産(固定)の純額	1,008																																																																																								
繰延税金資産(流動)	百万円																																																																																								
賞与引当金	239																																																																																								
未払事業税	131																																																																																								
その他	53																																																																																								
合計	423																																																																																								
繰延税金資産(固定)																																																																																									
退職給付引当金	1,176																																																																																								
関係会社出資金評価損	182																																																																																								
資産除去債務	45																																																																																								
役員退職慰労引当金	43																																																																																								
その他有価証券評価差額金	29																																																																																								
その他	62																																																																																								
小計	1,540																																																																																								
評価性引当額	263																																																																																								
合計	1,276																																																																																								
繰延税金負債(固定)																																																																																									
圧縮記帳積立金	65																																																																																								
土地・建物評価益	54																																																																																								
投資有価証券評価益	28																																																																																								
その他有価証券評価差額金	30																																																																																								
その他	0																																																																																								
合計	179																																																																																								
繰延税金資産(固定)の純額	1,096																																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.0</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>法人税額から控除される所得税額</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>試験研究費控除額</td> <td style="text-align: right;">11.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">36.6</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	法人税額から控除される所得税額	0.4	住民税均等割等	2.1	試験研究費控除額	11.1	その他	1.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.6	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>役員賞与の永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>法人税額から控除される所得税額</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>試験研究費控除額</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務に係る損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>修正申告等による納税額</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">45.1</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	役員賞与の永久に損金に算入されない項目	0.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	法人税額から控除される所得税額	0.4	住民税均等割等	0.5	試験研究費控除額	1.7	資産除去債務に係る損金不算入額	1.2	修正申告等による納税額	2.1	その他	1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1																																										
	(%)																																																																																								
法定実効税率	40.6																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3																																																																																								
法人税額から控除される所得税額	0.4																																																																																								
住民税均等割等	2.1																																																																																								
試験研究費控除額	11.1																																																																																								
その他	1.9																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.6																																																																																								
	(%)																																																																																								
法定実効税率	40.6																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8																																																																																								
役員賞与の永久に損金に算入されない項目	0.5																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4																																																																																								
法人税額から控除される所得税額	0.4																																																																																								
住民税均等割等	0.5																																																																																								
試験研究費控除額	1.7																																																																																								
資産除去債務に係る損金不算入額	1.2																																																																																								
修正申告等による納税額	2.1																																																																																								
その他	1.1																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1																																																																																								

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項なし。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

伸線加工事業の工場建物の賃貸借契約に伴う原状回復義務である。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から14年と見積っている。

なお、当該有形固定資産は期首時点において、資産除去債務総額の計上及び資産に含まれる除去費用の各期への配分を完了している。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	72百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
時の経過による調整額	-
資産除去債務の履行による減少額	-
その他増減額(は減少)	-
期末残高	<u>72百万円</u>

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高である。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社では、東京都において賃貸用の倉庫(土地を含む。)を有している。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は0百万円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上。)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりである。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
124	1	122	331

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

2. 当連結会計年度末の時価は、主として「固定資産税評価額」に基づいて自社で算定した金額である。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用している。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社では、東京都その他の地域において賃貸用の倉庫(土地を含む。)及び遊休不動産を有している。

平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1百万円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)、減損損失は36百万円(特別損失に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりである。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
122	19	142	340

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は経営管理用不動産からの振替(58百万円)であり、主な減少額は減損損失(36百万円)である。

3. 当連結会計年度末の時価は、観察可能な市場価格に基づいて算出した金額または、「固定資産税評価額」に基づいて自社で算定した金額である。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループは同一セグメントに属するステンレス鋼線・金属繊維の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はない。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	タイ (百万円)	中国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	23,454	900	42	24,397	-	24,397
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	117	528	14	659	(659)	-
計	23,571	1,428	56	25,056	(659)	24,397
営業費用	22,891	1,288	156	24,336	(613)	23,723
営業利益又は営業損失()	680	139	99	719	(46)	673
資産	26,851	1,702	543	29,097	(98)	28,998

- (注) 1. 当連結会計年度より、耐素龍精密濾機(常熟)有限公司を連結の範囲に含めたことに伴い「中国」を新設している。
2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は43百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用の一部である。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は26百万円であり、その主なものは、管理部門に係る資産の一部である。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	東南アジア	北米	欧州	その他	計
海外売上高(百万円)	2,389	270	303	1,067	4,030
連結売上高(百万円)					24,397
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.8	1.1	1.2	4.4	16.5

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分している。
2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりである。
- (1) 東南アジア.....タイ、シンガポール、香港、台湾
- (2) 北米.....米国
- (3) 欧州.....ドイツ、スイス、フランス、イギリス
- (4) その他.....韓国、中国
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会および重要事項を審議する経営会議において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、主に伸線加工事業であるステンレス鋼線・金属繊維を製造販売しており、国内においては当社が、海外においては当社及び連結子会社が担当しており、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社グループは、製造・販売を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「タイ」、「中国」の3つを報告セグメントとしている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値である。

セグメント間の売上高は、市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	タイ	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	23,454	900	42	24,397	-	24,397
セグメント間の内部売上高又は 振替高	117	528	14	659	659	-
計	23,571	1,428	56	25,056	659	24,397
セグメント利益又は損失()	680	139	99	719	46	673
セグメント資産	26,851	1,702	543	29,097	98	28,998
その他の項目						
減価償却費	1,072	62	54	1,189	0	1,189
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	786	28	0	815	-	815

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	タイ	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	31,638	1,051	122	32,813	-	32,813
セグメント間の内部売上高又は 振替高	106	1,164	25	1,296	1,296	-
計	31,745	2,216	148	34,110	1,296	32,813
セグメント利益又は損失()	3,366	238	62	3,542	64	3,477
セグメント資産	30,146	2,041	352	32,540	357	32,183
その他の項目						
減価償却費	1,195	58	49	1,303	0	1,304
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	1,274	311	3	1,589	-	1,589

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりである。

(1)セグメント利益又は損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	2	13
全社費用	43	50
合計	46	64

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

(2)セグメント資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	124	376
全社資産	26	19
合計	98	357

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社資産である。

(3)減価償却費の調整額（前連結会計年度及び当連結会計年度）は、親会社本社資産の減価償却費である。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用している。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	ステンレス鋼線	金属繊維	合計
外部顧客への売上高	28,439	4,374	32,813

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	北米	欧州	その他	合計
27,116	4,812	418	443	23	32,813

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大同興業株式会社	7,612	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	タイ	中国	全社・消去	合計
減損損失	36	-	127	-	164

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項なし。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項なし。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	大同特殊鋼(株)	名古屋市東区	37,172	特殊鋼鋼材等の製造販売	(被所有) 直接 40.63 間接 0.16	原材料の供給元 役員の兼任等	原材料の購入	782	支払手形及び買掛金	22

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社をもつ会社	大同興業(株)	名古屋市東区	1,511	特殊鋼・製鋼原材料等の販売	(所有) 直接 0.23 (被所有) 直接 0.16	当社製品の販売 原材料の購入	ステンレス鋼線等の販売	5,587	受取手形及び売掛金	712
							原材料の購入	5,811	支払手形及び買掛金	1,715

(注) 1. 上記(ア)～(イ)の金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示している。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売及び原材料の購入について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様一般の取引条件により決定している。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

大同特殊鋼(株)（東京証券取引所及び名古屋証券取引所に上場）

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社をもつ会社	大同興業(株)	名古屋市東区	1,511	特殊鋼・製鋼原材料等の販売	(所有) 直接 0.24 (被所有) 直接 0.16	当社製品の販売 原材料の購入	ステンレス鋼線等の販売	7,612	受取手形及び売掛金	679
							原材料の購入	9,131	支払手形及び買掛金	1,881
							仕入割引料	16	-	-

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示している。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売及び原材料の購入について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様一般の取引条件により決定している。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

大同特殊鋼(株) (東京証券取引所及び名古屋証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	558.61円	1株当たり純資産額	608.49円
1株当たり当期純利益金額	15.89円	1株当たり当期純利益金額	63.69円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	514	2,063
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	514	2,063
期中平均株式数(千株)	32,400	32,394

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	272	303	3.8	-
1年以内に返済予定の長期借入金	496	518	0.9	-
1年以内に返済予定のリース債務	5	5	2.4	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,143	625	0.9	平成24年～26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	39	37	2.4	平成24年～28年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,956	1,489	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2. リース債務の平均利率については、支払利子込み法により計上されているリース債務(1年以内2百万円、1年超5百万円)を除いて計算している。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	170	455	-	-
リース債務	5	29	0	0

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	8,474	8,060	8,100	8,177
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	865	839	1,001	958
四半期純利益金額 (百万円)	443	454	604	560
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.69	14.04	18.66	17.30

決算日後の状況
特記事項はない。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,346	6,593
受取手形	2,753	2,908
売掛金	3,501	3,763
有価証券	40	40
商品及び製品	1,331	1,662
仕掛品	2,110	2,175
原材料及び貯蔵品	1,163	1,294
前払費用	28	26
繰延税金資産	215	416
その他	54	258
流動資産合計	15,544	19,141
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,389	7,386
減価償却累計額	4,733	4,837
建物（純額）	1 2,655	1 2,549
構築物	1,444	1,476
減価償却累計額	1,125	1,168
構築物（純額）	1 318	1 308
機械及び装置	23,564	23,950
減価償却累計額	19,913	20,024
機械及び装置（純額）	1 3,650	1 3,926
車両運搬具	52	55
減価償却累計額	48	50
車両運搬具（純額）	4	4
工具、器具及び備品	978	992
減価償却累計額	830	866
工具、器具及び備品（純額）	148	125
土地	1 1,536	1 1,474
リース資産	46	49
減価償却累計額	5	20
リース資産（純額）	41	29
建設仮勘定	96	43
有形固定資産合計	8,450	8,461
無形固定資産		
電話加入権	8	8
特許権	16	15
商標権	10	17
ソフトウェア	468	367
無形固定資産合計	504	409

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	803	559
関係会社株式	1,191	1,191
関係会社出資金	822	373
従業員に対する長期貸付金	16	13
長期前払費用	45	33
繰延税金資産	1,010	1,097
その他	251	198
投資その他の資産合計	4,141	3,468
固定資産合計	13,096	12,339
資産合計	28,641	31,481
負債の部		
流動負債		
支払手形	51	104
買掛金	4,352	4,415
1年内返済予定の長期借入金	496	518
リース債務	5	5
未払金	182	255
未払費用	221	371
未払法人税等	111	1,644
未払消費税等	39	136
前受金	8	10
預り金	37	36
賞与引当金	420	590
役員賞与引当金	-	41
その他	0	0
流動負債合計	5,924	8,130
固定負債		
長期借入金	1,143	625
リース債務	39	37
退職給付引当金	2,980	2,877
役員退職慰労引当金	115	107
資産除去債務	-	72
環境対策引当金	19	19
固定負債合計	4,297	3,738
負債合計	10,222	11,868

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金	5,446	5,446
資本剰余金合計	5,446	5,446
利益剰余金		
利益準備金	359	359
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	69	68
別途積立金	5,000	5,000
繰越利益剰余金	2,420	3,767
利益剰余金合計	7,849	9,195
自己株式	24	29
株主資本合計	18,271	19,612
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	147	1
繰延ヘッジ損益	0	0
評価・換算差額等合計	147	1
純資産合計	18,419	19,613
負債純資産合計	28,641	31,481

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	23,571	31,745
売上原価		
商品期首たな卸高	3	1
製品期首たな卸高	1,843	1,329
当期商品仕入高	308	561
当期製品仕入高	446	984
当期製品製造原価	5, 6, 7 18,393	5, 6, 7 25,200
他勘定受入高	1,526	72
合計	22,522	28,149
他勘定振替高	1 684	1 788
商品期末たな卸高	1	1
製品期末たな卸高	1,329	1,661
売上原価合計	20,507	25,699
売上総利益	3,064	6,046
販売費及び一般管理費		
販売手数料	53	61
運搬費	307	363
役員報酬	128	142
従業員給料及び手当	606	659
賞与	97	131
賞与引当金繰入額	110	150
役員賞与引当金繰入額	-	41
法定福利及び厚生費	188	207
退職給付引当金繰入額	97	36
役員退職慰労引当金繰入額	33	31
旅費及び交通費	92	104
減価償却費	70	119
不動産賃借料	124	127
試験研究費	157	163
その他	356	386
販売費及び一般管理費合計	6 2,423	6 2,726
営業利益	640	3,319

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	2	2
有価証券利息	0	0
受取配当金	12	73
仕入割引	10	19
技術指導料	5 13	5 15
助成金収入	124	-
その他	51	26
営業外収益合計	215	138
営業外費用		
支払利息	21	14
売上割引	16	21
支払補償費	11	5
寄付金	-	10
その他	3	4
営業外費用合計	52	55
経常利益	803	3,402
特別利益		
投資有価証券売却益	-	471
固定資産売却益	2 3	-
特別利益合計	3	471
特別損失		
固定資産売却損	-	3 41
固定資産除却損	4 40	4 30
減損損失	-	8 36
投資有価証券評価損	-	13
関係会社出資金評価損	-	9 448
ゴルフ会員権評価損	0	0
環境対策引当金繰入額	19	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	109
特別損失合計	60	681
税引前当期純利益	746	3,192
法人税、住民税及び事業税	90	1,776
法人税等調整額	172	188
法人税等合計	262	1,587
当期純利益	483	1,604

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第80期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			第81期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
材料費			13,541	66.1		17,265	68.2
労務費			3,493	17.0		3,954	15.6
経費							
電力料		395			451		
減価償却費		1,002			1,074		
外注加工費		140			220		
その他		1,924	3,463	16.9	2,346	4,094	16.2
当期総製造費用			20,498	100.0		25,314	100.0
期首仕掛品たな卸高			1,550			2,110	
他勘定より振替高			346			452	
他勘定へ振替高			1,891			501	
期末仕掛品たな卸高			2,110			2,175	
当期製品製造原価			18,393			25,200	

(注) 原価計算の方法は、予定原価に基づく加工費工程別総合原価計算法であり、原価差額は期末において、たな卸資産及び売上原価に配分している。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,446	5,446
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,446	5,446
資本剰余金合計		
前期末残高	5,446	5,446
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,446	5,446
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	359	359
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	359	359
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	72	69
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	3	0
当期変動額合計	3	0
当期末残高	69	68
別途積立金		
前期末残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,000	5,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,998	2,420
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	3	0
剰余金の配当	64	259
当期純利益	483	1,604
当期変動額合計	421	1,346
当期末残高	2,420	3,767

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	7,431	7,849
当期変動額		
剰余金の配当	64	259
当期純利益	483	1,604
当期変動額合計	418	1,345
当期末残高	7,849	9,195
自己株式		
前期末残高	23	24
当期変動額		
自己株式の取得	0	4
当期変動額合計	0	4
当期末残高	24	29
株主資本合計		
前期末残高	17,853	18,271
当期変動額		
剰余金の配当	64	259
当期純利益	483	1,604
自己株式の取得	0	4
当期変動額合計	417	1,340
当期末残高	18,271	19,612
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	108	147
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39	146
当期変動額合計	39	146
当期末残高	147	1
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	108	147
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39	146
当期変動額合計	39	146
当期末残高	147	1

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	17,962	18,419
当期変動額		
剰余金の配当	64	259
当期純利益	483	1,604
自己株式の取得	0	4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39	146
当期変動額合計	456	1,194
当期末残高	18,419	19,613

【重要な会計方針】

	第80期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第81期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 総平均法による原価法(貸借対照表価 額は収益性の低下に基づく簿価切下げの 方法により算定)を採用している。	通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) ・建物(建物附属設備を除く)は定額 法 ・その他の有形固定資産は定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであ る。 建物 3~50年 機械装置 4~14年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) ・定額法 なお、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間(5 年)に基づいている。 (3) リース資産 (イ)所有権移転ファイナンス・リース 自己所有の固定資産に適用する減価償 却方法と同一の方法を採用している。 (ロ)所有権移転外ファイナンス・リース リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・ リース取引のうち、リース取引開始日が 平成20年3月31日以前のリース取引につ いては、通常の賃貸借取引に係る方法に 準じた会計処理によっている。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 (イ)所有権移転ファイナンス・リース 同左 (ロ)所有権移転外ファイナンス・リース 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替 相場により円貨に換算し、換算差額は損益 として処理している。	同左

	第80期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第81期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上している。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異(当初1,578百万円、年金基金解散時8百万円)は、15年による均等額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生事業年度に全額を処理することとしている。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(6) 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により義務付けられている処理等に関する支出に備えるため、その処理に係る支出見込額を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 環境対策引当金 同左</p>

	第80期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第81期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 また、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...製品輸出による外貨建金 銭債権及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるためヘッジの有効性の評価は省略している。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

第80期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第81期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ2百万円、税引前当期純利益は111百万円減少している。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

項目	第80期 (平成22年3月31日)	第81期 (平成23年3月31日)
1. 担保の状況	担保提供資産とその対応債務は次のとおりである。(帳簿価額) 担保提供資産 工場財団 (百万円) 建物 1,499 構築物 90 機械装置 314 土地 1,162 計 3,066	担保提供資産とその対応債務は次のとおりである。(帳簿価額) 担保提供資産 工場財団 (百万円) 建物 1,437 構築物 81 機械装置 240 土地 1,162 計 2,921
2. 関係会社に係る注記	区分掲記されたもの以外で科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりである。 買掛金 94百万円	区分掲記されたもの以外で科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりである。 買掛金 127百万円
3. 保証債務	関係会社の銀行取引に対する保証高 耐素龍精密濾機(常熟)有限公司 29百万円	関係会社の銀行取引に対する保証高 耐素龍精密濾機(常熟)有限公司 70百万円

(損益計算書関係)

項目	第80期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第81期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 他勘定へ振替高	主なものは、金属繊維製品の社内使用分振替高である。	同左
2. 固定資産売却益	固定資産売却益の内容は次のとおりである。 建物 1百万円 土地 1百万円	
3. 固定資産売却損		固定資産売却損の内容は次のとおりである。 建物 28百万円 土地他 13百万円
4. 固定資産除却損	固定資産除却損の内容は次のとおりである。 機械及び装置 38百万円 建物他 2百万円	固定資産除却損の内容は次のとおりである。 機械及び装置 26百万円 建物他 4百万円
5. 関係会社に係る注記	関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。 材料等仕入高 1,410百万円 技術指導料収入 13百万円	関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。 材料等仕入高 1,313百万円 技術指導料収入 15百万円
6. 研究開発費の総額	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 561百万円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 663百万円
7. たな卸資産の帳簿価額の切下げに関する記載	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ(洗替)の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。 前期たな卸資産評価損 141百万円 当期たな卸資産評価損 56百万円 売上原価 84百万円	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ(洗替)の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。 前期たな卸資産評価損 56百万円 当期たな卸資産評価損 10百万円 売上原価 46百万円

項目	第80期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第81期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)												
8. 減損損失		<p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" data-bbox="943 248 1410 409"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県 宝塚市</td> <td>遊休不 動産</td> <td>建物 土地</td> <td>15 21</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>36</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯) 現在遊休状態で売却を計画しているため、当該資産にかかる建物及び土地の帳簿価額を正味売却価額まで減額している。 (資産のグルーピングの方法) 事業用資産については、伸線加工事業単一のセグメントであるため、全社を一つのグルーピングとしており、遊休資産については個々の物件単位でグルーピングを行っている。 (回収可能価額の算定方法) 観察可能な市場価格に基づいて算出した正味売却価額をもって回収可能価額としている。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	兵庫県 宝塚市	遊休不 動産	建物 土地	15 21	計			36
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)											
兵庫県 宝塚市	遊休不 動産	建物 土地	15 21											
計			36											
9. 関係会社出資金評価損		<p>当社の連結子会社 耐素龍精密濾機(常熟)有限公司にかかる出資金の評価損である。</p>												

(株主資本等変動計算書関係)

第80期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	58,848	3,874	-	62,722
合計	58,848	3,874	-	62,722

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,874株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

第81期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	62,722	10,979	-	73,701
合計	62,722	10,979	-	73,701

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加10,979株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

(リース取引関係)

第80期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第81期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																				
<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>伸線加工事業における生産設備(機械及び装置)である。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>伸線加工事業における運搬設備(車両運搬具)である。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>19</td> <td>11</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>55</td> <td>36</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>14</td> <td>10</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>90</td> <td>59</td> <td>30</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30百万円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産)				車両運搬具	19	11	7	工具器具及び備品	55	36	18	(無形固定資産)				ソフトウェア	14	10	4	合計	90	59	30	1年内	16百万円	1年超	14百万円	合計	30百万円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>15</td> <td>11</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>43</td> <td>34</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>7</td> <td>5</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>66</td> <td>51</td> <td>14</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産)				車両運搬具	15	11	4	工具器具及び備品	43	34	8	(無形固定資産)				ソフトウェア	7	5	1	合計	66	51	14	1年内	11百万円	1年超	2百万円	合計	14百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																		
(有形固定資産)																																																																					
車両運搬具	19	11	7																																																																		
工具器具及び備品	55	36	18																																																																		
(無形固定資産)																																																																					
ソフトウェア	14	10	4																																																																		
合計	90	59	30																																																																		
1年内	16百万円																																																																				
1年超	14百万円																																																																				
合計	30百万円																																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																		
(有形固定資産)																																																																					
車両運搬具	15	11	4																																																																		
工具器具及び備品	43	34	8																																																																		
(無形固定資産)																																																																					
ソフトウェア	7	5	1																																																																		
合計	66	51	14																																																																		
1年内	11百万円																																																																				
1年超	2百万円																																																																				
合計	14百万円																																																																				

第80期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第81期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失
支払リース料 21百万円	支払リース料 16百万円
減価償却費相当額 21百万円	減価償却費相当額 16百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左
(減損損失について)	(減損損失について)
リース資産に配分された減損損失はない。	同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)及び当事業年度(平成23年3月31日)における子会社株式(貸借対照表計上額 前事業年度1,184百万円、当事業年度1,184百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額 前事業年度7百万円、当事業年度7百万円)は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

第80期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第81期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産(流動)</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">170</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">215</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(固定)</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,210</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,316</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,271</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債(固定)</td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td>土地・建物評価益</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価益</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">261</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,010</td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動)	百万円	賞与引当金	170	未払事業税	20	その他	24	合計	215	繰延税金資産(固定)		退職給付引当金	1,210	役員退職慰労引当金	46	その他有価証券評価差額金	6	その他	53	小計	1,316	評価性引当額	44	合計	1,271	繰延税金負債(固定)		圧縮記帳積立金	71	土地・建物評価益	54	投資有価証券評価益	28	その他有価証券評価差額金	107	合計	261	繰延税金資産(固定)の純額	1,010	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産(流動)</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">239</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">416</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(固定)</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,176</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金評価損</td> <td style="text-align: right;">182</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,540</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">263</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,276</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債(固定)</td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td>土地・建物評価益</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価益</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">179</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,097</td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動)	百万円	賞与引当金	239	未払事業税	131	その他	46	合計	416	繰延税金資産(固定)		退職給付引当金	1,176	関係会社出資金評価損	182	資産除去債務	45	役員退職慰労引当金	43	その他有価証券評価差額金	29	その他	62	小計	1,540	評価性引当額	263	合計	1,276	繰延税金負債(固定)		圧縮記帳積立金	65	土地・建物評価益	54	投資有価証券評価益	28	その他有価証券評価差額金	30	合計	179	繰延税金資産(固定)の純額	1,097
繰延税金資産(流動)	百万円																																																																																				
賞与引当金	170																																																																																				
未払事業税	20																																																																																				
その他	24																																																																																				
合計	215																																																																																				
繰延税金資産(固定)																																																																																					
退職給付引当金	1,210																																																																																				
役員退職慰労引当金	46																																																																																				
その他有価証券評価差額金	6																																																																																				
その他	53																																																																																				
小計	1,316																																																																																				
評価性引当額	44																																																																																				
合計	1,271																																																																																				
繰延税金負債(固定)																																																																																					
圧縮記帳積立金	71																																																																																				
土地・建物評価益	54																																																																																				
投資有価証券評価益	28																																																																																				
その他有価証券評価差額金	107																																																																																				
合計	261																																																																																				
繰延税金資産(固定)の純額	1,010																																																																																				
繰延税金資産(流動)	百万円																																																																																				
賞与引当金	239																																																																																				
未払事業税	131																																																																																				
その他	46																																																																																				
合計	416																																																																																				
繰延税金資産(固定)																																																																																					
退職給付引当金	1,176																																																																																				
関係会社出資金評価損	182																																																																																				
資産除去債務	45																																																																																				
役員退職慰労引当金	43																																																																																				
その他有価証券評価差額金	29																																																																																				
その他	62																																																																																				
小計	1,540																																																																																				
評価性引当額	263																																																																																				
合計	1,276																																																																																				
繰延税金負債(固定)																																																																																					
圧縮記帳積立金	65																																																																																				
土地・建物評価益	54																																																																																				
投資有価証券評価益	28																																																																																				
その他有価証券評価差額金	30																																																																																				
合計	179																																																																																				
繰延税金資産(固定)の純額	1,097																																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.1</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>法人税額から控除される所得税額</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td>試験研究費控除額</td> <td style="text-align: right;">11.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35.2</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	法人税額から控除される所得税額	0.4	住民税均等割等	2.2	試験研究費控除額	11.5	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.2	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>役員賞与の永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>法人税額から控除される所得税額</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>試験研究費控除額</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金評価損に係る損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">5.7</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務に係る損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>修正申告等による納税額</td> <td style="text-align: right;">2.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49.7</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	役員賞与の永久に損金に算入されない項目	0.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	法人税額から控除される所得税額	0.4	住民税均等割等	0.5	試験研究費控除額	1.9	関係会社出資金評価損に係る損金不算入額	5.7	資産除去債務に係る損金不算入額	1.4	修正申告等による納税額	2.4	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.7																																				
	(%)																																																																																				
法定実効税率	40.6																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3																																																																																				
法人税額から控除される所得税額	0.4																																																																																				
住民税均等割等	2.2																																																																																				
試験研究費控除額	11.5																																																																																				
その他	0.7																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.2																																																																																				
	(%)																																																																																				
法定実効税率	40.6																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0																																																																																				
役員賞与の永久に損金に算入されない項目	0.5																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5																																																																																				
法人税額から控除される所得税額	0.4																																																																																				
住民税均等割等	0.5																																																																																				
試験研究費控除額	1.9																																																																																				
関係会社出資金評価損に係る損金不算入額	5.7																																																																																				
資産除去債務に係る損金不算入額	1.4																																																																																				
修正申告等による納税額	2.4																																																																																				
その他	0.4																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.7																																																																																				

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項なし。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項なし。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

伸線加工事業の工場建物の賃貸借契約に伴う原状回復義務である。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から14年と見積っている。

なお、当該有形固定資産は期首時点において、資産除去債務総額の計上及び資産に含まれる除去費用の各期への配分を完了している。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	72百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
時の経過による調整額	-
資産除去債務の履行による減少額	-
その他増減額(は減少)	-
期末残高	72百万円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高である。

(1株当たり情報)

第80期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		第81期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	568.51円	1株当たり純資産額	605.58円
1株当たり当期純利益金額	14.93円	1株当たり当期純利益金額	49.54円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第80期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第81期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	483	1,604
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	483	1,604
期中平均株式数(千株)	32,400	32,394

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	日本冶金工業(株)	1,000,000	188
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	263,300	101
		(株)みずほフィナンシャルグループ	656,600	90
		(株)池田泉州ホールディングス	632,700	71
		丸紅(株)	29,000	17
		日本フィルコン(株)	33,000	13
		(株)テクノアソシエ	19,700	13
		ナス物産(株)	200	11
		(株)中京銀行	54,000	10
		フジオーゼックス(株)	30,000	9
		その他(15銘柄)	158,493	31
		計	2,876,993	559

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (百万口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券(2銘柄)	40	40
		計	40	40

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	7,389	125	128 (15)	7,386	4,837	162	2,549
構築物	1,444	32	-	1,476	1,168	42	308
機械及び装置	23,564	1,088	701	23,950	20,024	782	3,926
車両運搬具	52	3	1	55	50	3	4
工具、器具及び備品	978	61	47	992	866	81	125
土地	1,536	-	61 (21)	1,474	-	-	1,474
リース資産	46	3	-	49	20	14	29
建設仮勘定	96	43	96	43	-	-	43
有形固定資産計	35,108	1,357	1,037 (36)	35,429	26,967	1,086	8,461
無形固定資産							
電話加入権	-	-	-	8	-	-	8
特許権	-	-	-	31	15	3	15
商標権	-	-	-	22	4	2	17
ソフトウェア	-	-	-	513	145	102	367
無形固定資産計	-	-	-	575	166	107	409
長期前払費用	51	0	10	41	7	1	33
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりである。

機械及び装置	増加額	枚方工場鋼線部門品質改善及び原価低減設備	765百万円
	減少額	機械の更新による除却	603百万円

2. 無形固定資産の増加額及び減少額がいずれも無形固定資産の総額の100分の5以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。
3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	420	590	420	-	590
役員賞与引当金	-	41	-	-	41
役員退職慰労引当金	115	31	39	-	107
環境対策引当金	19	-	-	-	19

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	5
預金	
当座預金	5,276
普通預金	3
定期預金	1,300
別段預金	7
小計	6,587
合計	6,593

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)メタルワン	788
(株)メタルワン鉄鋼製品販売	551
ナス物産(株)	416
第一金属(株)	271
福田線材(株)	128
その他	752
合計	2,908

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成23年4月	784
" 5月	804
" 6月	786
" 7月	482
" 8月	49
" 9月以降	-
合計	2,908

八．売掛金
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
大同興業(株)	679
ウメトク(株)	344
(株)メタルワン	189
佐久間特殊鋼(株)	144
富士フィルム(株)	144
その他	2,260
合計	3,763

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	次期繰越高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
3,501	33,293	33,030	3,763	89.8	39.8

（注） 上記金額には消費税等が含まれている。

二．商品及び製品

品目	金額（百万円）
商品	
金属繊維	1
小計	1
製品	
ステンレス鋼線	1,336
金属繊維	322
その他	2
小計	1,661
合計	1,662

ホ．仕掛品

品目	金額（百万円）
ステンレス鋼線	1,457
金属繊維	629
その他	88
合計	2,175

へ．原材料及び貯蔵品

区分	金額（百万円）
原材料	
ステンレス線材	1,077
その他	7
小計	1,084
貯蔵品	
超硬工具他	210
小計	210
合計	1,294

流動負債

イ．支払手形（固定資産購入支払手形を含む。）

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)信光ステンレス	34
(株)三陽鉄工所	26
山田金属(株)	17
(株)寝屋川工作所	7
(株)エフ・エー電子	5
その他	12
合計	104

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成23年4月	20
" 5月	29
" 6月	23
" 7月	29
" 8月	0
" 9月以降	-
合計	104

ロ．買掛金

相手先	金額（百万円）
大同興業(株)	1,881
三井物産スチール(株)	1,007
ポスコジャパン(株)	183
三沢興産(株)	164
日鐵商事(株)	156
その他	1,022
合計	4,415

ハ．未払法人税等

区分	金額（百万円）
法人税、住民税及び事業税	1,644
合計	1,644

固定負債

イ．長期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)みずほコーポレート銀行	280 (280)
(株)池田泉州銀行	240 (40)
(株)三井住友銀行	180 (60)
(株)七十七銀行	170 (20)
中央三井信託銀行(株)	120 (40)
(株)中京銀行	85 (10)
(株)三菱東京UFJ銀行	68 (68)
合計	1,143 (518)

(注) ()内の金額は内書で一年以内返済予定額のため、貸借対照表においては流動負債に表示している。

ロ．退職給付引当金

区分	金額（百万円）
未積立退職給付債務	2,824
会計基準変更時差異の未処理額	3
未認識数理計算上の差異	56
合計	2,877

(3) 【その他】

決算日後の状況
特記事項なし。

訴訟
特記事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿に記録された、1単元(1,000株)以上を保有している株主に一律2,000円相当のオリジナルクオカードを贈呈

(注) 当社定款の定めにより、当会社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第80期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第81期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月11日関東財務局長に提出

（第81期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出

（第81期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月14日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

日本精線株式会社

取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員 公認会計士 馬場 泰徳 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 堀 亮三 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本精線株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本精線株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本精線株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本精線株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月29日

日本精線株式会社

取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員 公認会計士 馬場 泰徳 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 堀 亮三 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本精線株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本精線株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本精線株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本精線株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

日本精線株式会社

取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員 公認会計士 馬場 泰徳 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 堀 亮三 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本精線株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本精線株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月29日

日本精線株式会社

取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員 公認会計士 馬場 泰徳 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 堀 亮三 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本精線株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本精線株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。